

NNRグローバル・ロジスティクス
サステナビリティレポート 2024

西日本鉄道株式会社 国際物流事業本部



世界中の夢と期待を運ぶ

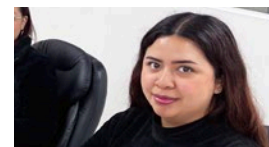
GLOBAL LOGISTICS SERVICE PROVIDERとして



「NNRグローバル・ロジスティクス サステナビリティレポート2024」をご覧ください。私たち西日本鉄道株式会社 国際物流事業本部（NNRグローバル・ロジスティクス）は、お客さまを初め広く社会全体に対して未来を見据えたサステナブルなサービスをご提供すべく、事業活動においてさまざまなテーマを掲げ、具体的な取り組みを実践しています。その中でも大事にしていることの 하나가「従業員エンゲージメントの向上」です。本レポートでは、多様な人財が働きがいを持って活躍できる職場づくりに関する取り組みをクローズアップしてご紹介しています。ぜひご一読いただき、忌憚のないご意見をお寄せください。

2024 テーマ「従業員エンゲージメント強化」

多様な人財が働きがいを持って活躍できる職場づくり





編集方針

本レポート「NNR グローバル・ロジスティクス サステナビリティレポート 2024」は、サステナブルな社会の実現に向けて当事業本部が果たすべき役割や、事業の方向性をステークホルダーの皆さまに広くご理解いただくことを目的としています。

報告対象期間

2023年4月1日～2024年3月31日
(2023年度の実績を中心に、一部2024年度の最新の情報を含めて報告しています)

報告対象範囲

西日本鉄道株式会社 国際物流事業本部

参考にしたガイドライン等

- ・ GRI
「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- ・ 環境省
「環境報告ガイドライン2018年版」

※本レポートに記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当事業本部が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当事業本部として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

目次

世界中の夢と期待を運ぶGLOBAL LOGISTICS SERVICE PROVIDERとして	1
編集方針／目次	2
企業理念	3
にしてつグループまち夢ビジョン2035	4
国際物流事業本部のあゆみ	6
NNR GLOBAL LOGISTICSの事業	7
数字で見るNNR GLOBAL LOGISTICS	9
特集1 エンゲージメント向上活動の歩み	10
特集2 関東ロジスティクスセンター開設	12
本部長メッセージ	14

NNRのサステナビリティマネジメント

NNRグローバル・ロジスティクス サステナビリティポリシー	17
サステナブル経営推進体制	18
マテリアリティ（重要課題）	19
KPIとアクションプラン	21

環境

環境マネジメント	23
TCFD提言に基づく情報開示	27

社会

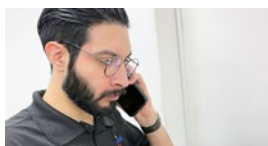
品質マネジメント	28
サプライチェーンマネジメント	30
DX推進	32
人財	34
人権	38
情報セキュリティ	39
社会貢献活動	40

ガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメント	41
--------------------	----

事業本部情報

NNR GLOBAL LOGISTICS ESGデータ集	44
組織情報	45





1993年9月に「にしてつグループの企業理念」を制定し、「西鉄グループは21世紀に向けてこのような企業グループをめざしていく」ことを、お客さまに明らかにしました。全員の力を同じ方向に結集し、大きな力を発揮していくために、私たち一人ひとりが「企業理念」を自分のものとし、「お客さまのためにできること」を考え、行動する企業グループをめざしてまいります。

西日本鉄道株式会社 企業理念

基本理念

にしてつグループは、
「出逢いをつくり、期待をはこぶ」事業を通して、
“あんしん”と
“かいてき”と
“ときめき”を提供しつつ、
地域とともに歩み、ともに発展します。

経営理念

- 人を活かす経営
人間性を尊重し、人を活かし育み、活力あふれる企業風土をつくります。
- お客さまの期待の創造
お客さまの視点に立ち、期待にこたえ、期待をつくる商品・サービスを提供します。
- 新しい事業価値の創造
時代の要請を的確にとらえ、社会の共感を得られる、新しい事業価値を創造します。
- グループ総合力の発揮
たがいに自立性と個性を尊重し、協力しあい、グループの総合力を発揮します。

行動理念

- お客さまの喜びが私たちの喜びです
お客さまの立場で考え実践しよう。
- 「やればできる」を大切にします
創意と工夫で積極的に行動しよう。
- にしてつグループの良き一員です
自己を高め役割と責任をはたそう。
- いきいき職場をつくります
対話をひろげ信頼と協調を深めよう。



国際物流事業本部

にしてつグループは、「『出逢いをつくり、期待をはこぶ』事業を通して、“あんしん”と“かいてき”と“ときめき”を提供しつつ、地域とともに歩み、ともに発展します。」という「にしてつグループの企業理念」のもと、鉄道、バス、ホテル、商業施設、住宅、レジャー、物流など多様な事業を展開し人々の暮らしを支えています。

にしてつグループが展開する主要な事業の一角をなす国際物流事業は、1948年に航空会社の代理店資格を取得し、航空貨物の取り扱いを開始したことが始まりです。現在は世界28カ国・地域、121都市に拠点を設け、国際物流ネットワークの拡充と体制整備を進めるとともに、グローバルな物流サービスの提供を通じてサステナブルな社会システムの構築に貢献しています。

国際物流事業本部は、NNR GLOBAL LOGISTICSのブランド名で海外の主要国を網羅する物流ネットワークを構築・拡大し、航空や海上輸送を中心に国際複合一貫輸送を行っています。また、在庫管理などのロジスティクス事業を通じて国際間の物流をトータルにコーディネートしています。

にしてつグループまち夢ビジョン2035

西日本鉄道グループは、「『出逢いをつくり、期待をはこぶ』事業を通して、“あんしん”と“かいてき”と“ときめき”を提供しつづけ、地域とともに歩み、ともに発展します。」という「にしてつグループの企業理念」のもと、「まちに、夢を描こう。」という企業メッセージを掲げ、鉄道・バスの運輸業を軸に、地域に密着した多様な事業を展開しています。

私たち西日本鉄道グループは、2035年度を目標年次とする長期ビジョン「にしてつグループまち夢ビジョン2035『濃やかに、共に、創り支える』」を2022年に策定しました。

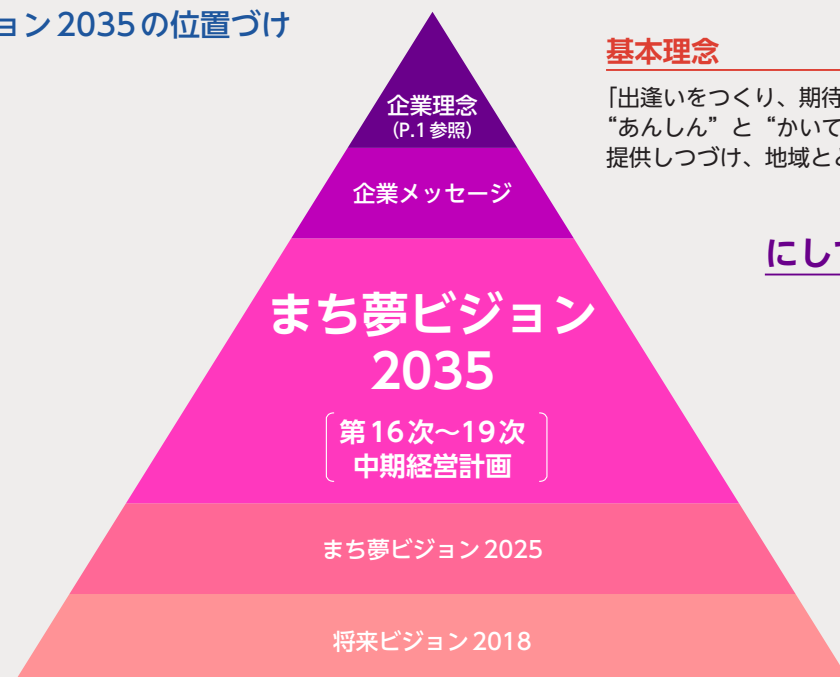
長期ビジョン策定方針

西日本鉄道グループの長期的な経営環境は、国内人口減少の一方で新興国を中心とした世界の人口増加、テクノロジーの急激な進歩、グローバル化に伴う社会の仕組みや顧客ニーズの変化、気候変動・温暖化、といったトレンドが加速的に進行していくと考えています。

そのような先行き不透明な時代においてもサステナブルに成長していくため、これまでの事業モデルの延長線ではなく、想定した未来像からのバックキャストで、西日本鉄道グループが実現したい社会と提供していきたい価値、その達成に向けた基本的な事業戦略等で構成される長期ビジョンを策定しました。

私たちは、^{こま}濃やかに、共に、創り支えることで、すべてのステークホルダーへの価値創造に取り組みます。

まち夢ビジョン2035の位置づけ



基本理念

「出逢いをつくり、期待をはこぶ」事業を通して、“あんしん”と“かいてき”と“ときめき”を提供しつづけ、地域とともに歩み、ともに発展します。

企業メッセージ

まちに、夢を描こう。
Connecting your dreams

にしてつグループ まち夢ビジョン2035

^{こま}
濃やかに、共に、創り支える
～Grow in harmony with you～
「居心地よい幸福感あふれる社会」への貢献

» にしてつグループまち夢ビジョン2035の詳細は
HPをご参照ください。

<https://www.nishitetsu.co.jp/ja/ir/management/vision.html>

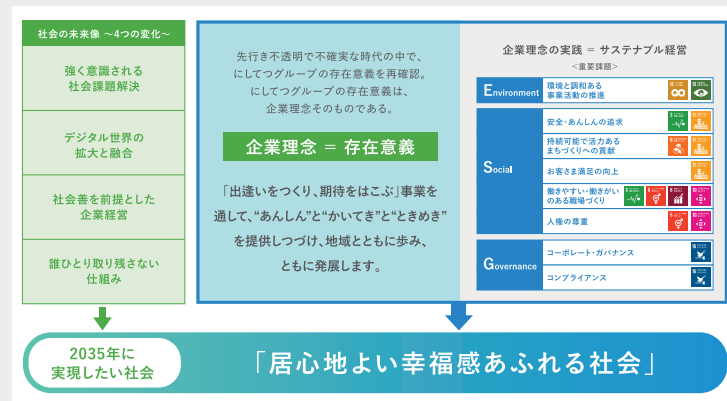


にしてつグループまち夢ビジョン2035

まち夢ビジョン2035の概要

●にしてつグループが実現したい社会

社会の未来像から導いた4つの変化と存在意義を踏まえ、にしてつグループが2035年に実現したい社会を導きました。



●提供したい価値

各ステークホルダーの一人ひとりと向き合い、それぞれに対しての価値を提供していくことで、「居心地よい幸福感あふれる社会」への貢献を目指します。



●基本スタンス

にしてつグループが大切にしたい基本スタンスと4つの具体的な行動を定めました。



●サステナブルでお客さまに寄り添う「BtoB物流」

お客様の多様なBtoB物流に、価値あるソリューションを提供します。



国際物流事業本部の あゆみ

1948年に当時のGHQ（連合国最高司令官総司令部）より航空会社の代理店資格を取得し、航空貨物の取り扱いを開始したことが、国際物流事業の原点です。以来70年余にわたり、事業内容の拡大と共に世界各地に拠点を設置。現在は世界28ヵ国・地域、121都市に拠点を設け、グローバルなサービスの提供を通じてサステナブルな社会構築に貢献しています。

- 1908 ▶ 西日本鉄道の前身の1つである九州電気軌道が設立登記される
- 1942 ▶ 戦時体制下の交通事業統合政策により、5社が合併して商号を西日本鉄道へ変更
- 1948 航空会社代理店業を開始
(米・パンアメリカン航空と代理店契約を締結)
- 1957 混載貨物事業を行うJAPAN AIRCARGO CONSOLIDATORS LTD. (JAC) を3社にて設立
- 1961 米国・ニューヨーク駐在員事務所を開設

- 1971 米国にNNR AIR CARGO SERVICE (USA) INC.
(現:NNR GLOBAL LOGISTICS USA INC.) を設立
- 1980 原木ロジスティクスセンターを開業
- 1983 発地から着地までを自営一貫で輸送する単独混載事業を開始
WORLD AIR CARGO ORGANIZATION
(WACO) に加盟
- 1984 航空貨物事業部を航空貨物事業本部に改称し、
東京営業部と関西営業部を開設
- 1985 海上貨物業務を開始
- 1993 ▶ 企業理念制定
- 1997 ISO9001（品質マネジメントシステム）認証取得
- 1998 成田ロジスティクスセンターを開設

- 2001 総合営業部を新設
- 2004 海外グループ社名を
NNR GLOBAL LOGISTICSに統一
- 2005 りんくろロジスティクスセンターを開設
- 2006 ▶ 「西鉄グループCSR推進会議」（現ESG推進会議）
の設置
- 2008 航空貨物事業本部を国際物流事業本部に改称
- 2009 AEO 特定保税承認者取得
- 2011 AEO 認定通関業者取得
- 2012 海運営業部、ロジスティクス営業部を新設
- 2014 ▶ 新企業メッセージ「まちに、夢を描こう。」制定
AEO 特定保税運送者取得
- 2022 ▶ 長期ビジョン「にしていづグループまち夢ビジョン
2035」を策定（P.2参照）
福岡ロジスティクスセンターを開設
- 2023 NNRグローバル・ロジスティクス
サステナビリティポリシー策定
- 2024 関東ロジスティクスセンターを開設

NNR GLOBAL LOGISTICSの事業

NNR GLOBAL LOGISTICSは、世界28ヵ国・地域、121都市にネットワークを広げ、航空や海上輸送を中心に国際複合一貫輸送、また、在庫管理などのロジスティクス事業などの国際間の総合物流サービスを提供しています。高品質・安全・確実なサービスを提供し、環境に配慮したグリーンロジスティクスをサプライチェーン全体で実現することにより、お客さまの輸送に関するあらゆるニーズに、グローバルにお応えします。



国際航空貨物輸送

航空貨物代理店として、複数の大手航空会社と戦略的なグローバル契約を結び、世界各地との輸送においてコスト面の優位性とスペースを確保しています。一般貨物をはじめ、精密機器や危険物の輸送、また低温輸送など、お客様のさまざまなご要望にお応えできるサービスを提供しています。

PICK UP 自社ULD※¹ インタクトサービス

お客様よりお預かりした貨物を、航空機に搭載するための専用コンテナ・パレット単位で、発地の倉庫から着地のCFSまで輸送するサービスです。発地側・倉庫側のどちらでも、当事業本部の施設で当事業本部のスタッフが作業を行うことで、一貫して高品質な輸送を実現します。

※1：Unit Load Devices の略で、航空機に搭載するための機材(専用コンテナ・パレット)

国際海上貨物輸送

外航海運利用業者(NVOCC)として、海上輸出入貨物の輸送をドア・ツー・ドアで行っています。また、海運専門の調達部を設置しており、より競争力のあるレートの入手・集荷から国内輸送まで手配が可能です。2023年のOcean Freight Forwarders rankingにおいても世界第42位と確実に取り扱いを増やしています (Armstrong & Associates, Inc.)。

PICK UP バイヤーズコンソリデーション

複数のサプライヤーの商品を同一コンテナにまとめて積載し、海外の受取り手へ輸送する物流形態で、物流コストの削減や在庫量の最適化が図れます。また、発地側で貨物を集約することにより一元管理ができ、業務の効率化も図れます。

通関業務

海上・航空の輸出入に伴う通関業務では、相手国・地域ごとに異なるさまざまな法規制に基づいた通関書類の作成と通関士による審査が必要です。当事業本部では、通関業務及び、その関連業務の豊富な経験と知識を有する通関士が、法令改正など最新の情報をベースに、適正な輸出入通関業務を実施、また、IT (通関システム + AI OCR) も活用することで、申告業務を効率化し、迅速な手続きを可能としました。さらにお客様からの通関に関する疑問、質問について勉強会を実施し、安全・安心な通関サービスの提供を心掛けています。なお、当社はAEO制度に基づき、貨物のセキュリティ管理と法令順守の体制が整備された「認定通関業者」です。

国内輸送

当社グループ会社である西鉄運輸株式会社、西鉄物流株式会社の多彩な車両を用いて、超精密機器から一般貨物まで、安全・確実に輸送します。また、環境に配慮したEV VANの導入も進めていきます。



ロジスティクスサービス

国内6か所にロジスティクスセンターを保有し、国内と海外を結ぶ物流拠点としてお客様のサプライチェーンをサポートします。IC1個から箱詰めして出荷することができるほか、検品やキitting作業、オンラインにて在庫情報を提供するなどの3PLのサービスを行っています。さらに一般倉庫エリアと保税蔵置場エリアが一体となっていることで、同一倉庫内で輸出品と国内品の在庫管理が可能という強みを持ち、コスト削減や納期短縮を実現します。

「成田ロジスティクスセンター」(千葉県芝山町)と「りんくうロジスティクスセンター」(大阪府泉佐野市)の国内2拠点および海外7拠点は、ハイテク製品の保安管理に関わるTAPA*という規格で、CLASS Aの認証を取得しています。

※TAPA (Transported Asset Protection Association)

TAPAとはハイテク製品の保管・輸送中の紛失・盗難などでの損失防止を目的に設立された非営利団体で、FSR(Facility Security Requirements)という貨物に関する独自のセキュリティ基準を定めており、条件要求事項を満たす物流施設の認証制度を設けています。

Class Aは最も厳しいセキュリティ要求事項を満たした物流施設です。

ITソリューション

お客様のサプライチェーン最適化に貢献する、各種のITソリューションを提供しています。今やあらゆる企業にとって、タイムリーな輸送や適切な在庫管理は、収益面だけでなく、脱炭素の取り組みを推進する上でも喫緊の課題となっています。当事業本部では、国内外を問わず輸送中の貨物がどこにあるのかを瞬時に確認できる貨物追跡管理システムや、タイムリーかつ確実な在庫情報管理、入出荷管理を実現できる倉庫管理システムなどの提供を通じて、お客様のニーズに合わせた輸送サービスの提供をサポートします。お預かりするお客様の情報は当事業本部のデータセンターで管理し、情報漏洩や大規模災害に対しても万全の対策を講じています。

NNR GLOBAL LOGISTICSの事業



PICK UP 花卉輸送

高品質で種類も多彩な日本の花は、海外市場でも高い評価を得ています。しかし、花卉の輸送には鮮度の保持や繊細な取り扱いが求められるなど、技術やコストの面での課題が多く、それだけに今後まだ伸びる余地の多い分野であると言えます。当事業本部では、花卉輸送の教育・訓練を受けた専従者を中心に、商品の鮮度を維持しながら検品・抽出作業を着実に実施し海外へ輸送します。また、海外からの輸入においても、植物検疫・通関から仕分け・梱包・国内配送手配までを一貫してお引受けし、スムーズかつ正確に配送先までお届けします。

当事業本部が輸送手配した花卉



2022年アルメーレ国際園芸博覧会



2023年ドーハ国際園芸博覧会

数字で見る NNR GLOBAL LOGISTICS (2024年3月期)

財務



営業収益

1,386.5 億円



事業展開国・地域数

**世界 28 カ国・地域
121 都市**

(2024年4月1日現在)



航空貨物取扱量・件数

航空輸出 **9万5千t**
航空輸入 **31万4千件**



海上貨物取扱量

海上輸出 **9万9千TEU**
海上輸入 **12万9千TEU**

※ TEU : Twenty-foot Equivalent Units の略。
20 フィートコンテナに換算したコンテナ
個数を示しています。

非財務

環境

CO₂ 排出量 (Scope1+2)

1,667t

(日本国内のみ)



人財

従業員数

3,415 名

(男性 1,831 名、女性 1,584 名)

(国内：2024年4月1日現在、
海外：2024年1月1日現在)



ダイバーシティ

女性従業員比率

46.4%

(国内：2024年4月1日現在、
海外：2024年1月1日現在)



品質

AEO 認定取得

3件^{※1} 12拠点^{※2}

※1 特定保税承認者、
認定通関業者、
特定保税運送者
※2 海外現地法人
(2024年4月1日現在)



サステナビリティの
新たな取り組み

(2023年度)

Environment

● SAF プログラムへの参画

Social

● 定期健康診断における委託保健師
による健康相談を開始

Governance

● 英語版「国際物流事業本部コンプ
ライアンスマニュアル」刷新

エンゲージメント向上活動の歩み

— エンゲージメント向上活動リーダーに聞いてみた —

《マテリアリティ》

多様な人財が
働きがいをもって
活躍できる職場づくり

- 人財の確保
- 従業員の意思を尊重した
キャリア形成
- 人財育成

国際物流事業本部では、マテリアリティの一つとして、“多様な人財が働きがいをもって活躍できる職場づくり”を掲げています。この取り組みに深く関わるエンゲージメント向上活動について、本年度の活動リーダーの和田さん、脇田さんに話を聞いてみました。



ロジスティクス営業部
東日本物流統括課 課長

脇田 良佑

総合営業部
東日本グローバルビジネス
コーディネーション課 課長

和田 宗勝

Q1 まず初めに、お二人がエンゲージメント向上活動に関わるようになったきっかけを教えてください。

和田 2023年度に本部長の宇高さんよりエンゲージメント向上活動のリーダーに任命されました。それまで、活動について表面的な知識しか持っていませんでしたが、担当することで、会社の精神的な支柱が、業務成績や態度、周囲との協働に大きな影響を及ぼすものであると分かりました。



脇田 エンゲージメント向上活動に興味はありましたが、積極的に関与することが難しく、業務を優先していました。しかし、2024年度にリーダーとして指名され、何か自分にもできることがあるのではないかと思います、活動に参加す

ることにしました。活動を通じて、一人ひとりが何を求めているのか、何を求められているのかなどを理解することが、自分自身の成長にも繋がると考えるようになりました。

Q2 エンゲージメント向上活動について教えてください。

脇田 エンゲージメント向上活動は、西日本鉄道として目指す企業文化を創造するために始まったPOT（“Project for Our Tomorrow”）を深化させた活動です。2024年度より、グループ全体でまち夢ビジョン2035に掲げた「エンゲージメントの高い組織づくり」に各職場レベルで取り組んでおり、組織と従業員が共に成長し、貢献し合い、従業員が働きがい・幸福感をもっていきいきと働き、成長できる状態を目指しています。

和田 従業員から「この会社に入って良かった。にしてつっていい会社だね」という声が少しでも多く聴かれることを目指した活動と認識しています。何か大きなことをするよりも、小さなことの積み重ねが、大きな結果を生むと思います。この活動を始める際、宇高さんから「長期的な取り組みになる」とのアドバイスを受けました。会社が真摯に対処している事が、従業員に伝わるように、小さな取り組みや改善を行うことで、会社と個人の距離が縮まると信じています。

Q3 現在特に力を入れている取り組みについて教えてください。

和田 エンゲージメント向上活動の認知度を上げるよう努めています。活動に携わりたい人を増やすため、誰にも門戸を開き、オープンかつ自由に発言・意見が言える環境、そして「やらされ感ではなく、やれる楽しさ」を実感して欲しいと思っています。そういった環境を作ることによって会社全体の推進力を形成する一助になればと願っています。

Q4 取り組みを実施する上での課題や工夫している点は何ですか？

和田 課題は、人事面や待遇面ではなく、精神的な部分にあります。目に見える形でどのように前に進めていくかを考え、「絵空事」にならないように、皆さんと目指せるゴールを共有しています。関係部署や各人と協働しながら最終的に進めていく流れを構築することが重要だと考えています。

工夫した点は、宇高さんからのアドバイスもあり、多くの方に加わってもらうために、各部の核となる方々へ協力要請を行いました。エンゲージメント向上活動を川上から川下まで浸透さ

特集1 エンゲージメント向上活動の歩み — エンゲージメント向上活動リーダーに聞いてみた —

せるために、何を行っているかというコンセプトについて理解と協力を得られるよう、存在価値と透明性の徹底を追求しています。

脇田 会社に取り組んでいる、取り組み始めているということを従業員の皆さんに理解してもらうように、できる限り丁寧に質問や疑問などには回答できるように心掛けています。

Q5 従業員からのフィードバックや反応はどのようなものがありますか？

和田 上司がエンゲージメント向上活動をしている様子を見て、どのようになるか期待している従業員も多いです。その興味が膨らみ、自分も関わってみたいという気持ちが高まればありがたいですね。

特に、座談会に参加した方は、本部長、副本部長の人柄に触れる事で、距離が縮まっていると感じます。本部長、副本部長もこの時間を大切にしていって、相互に大きな効果があると感じています。私達エンゲージメント向上活動メンバーも、座談会を通じて業務上の大きなヒントを得ることができています。

脇田 正直なところ、まだ多くの懐疑的な反応があると感じています。これはまだ解決されていない部分や疑問が残っている

ことの表れだと思います。しかし、確実に少しずつ前進しており、その成果も見え始めています。結果だけを求めて焦り、表面的な取り組みにならないよう、引き続き取り組んでいくことで、従業員の皆さんの反応もより良い方向に向かうと考えています。

Q6 今後のエンゲージメント向上活動の計画や目標を教えてください。

和田 エンゲージメント向上活動では部署の垣根を越えて、さまざまなネットワーキングやマッピングを行いたいと考えています。例えば、趣味やスポーツの趣向が合う方々との社内交流を促進する取り組みです。趣味が合えば、たとえ面識がなくても、10回分位面談をした後のような関係を築く効果があると思います。

私と脇田さんも、このエンゲージメント向上活動では初めての協働ですが、共通の趣味を通じて、バディ的な存在になっています。

脇田 「配属ガチャ」という言葉が世の中に出てきましたが、職場ではやはりできる限り聞きたくないワードだと思います。そのため、どの部で業務に従事してもモチベーションが保てる職場作りを、全部署での取り組みを通じて行いたいと考えています。部を越えた交流が比較的少ないと感じており、業務以外の共通点を介して垣根を取り払うことで、自分自身が働きたい職場などを知るいい機会になるのではないかと考えています。

Q7 「働きがいをもって活躍できる職場づくり」を実現するために、特に重視しているポイントは何ですか？

和田 働き甲斐や活躍していると感じるためには、大きな仕事や責任を任せ、「自分が任されている」という実感を持

つことが重要だと思います。若い方々を精神的にも表舞台に立たせるために「属人化」を避けて「誰でもできる労働環境」を作っていく事が大切です。国内のみならず、海外のNNRグループの人たちともしっかりとコミュニケーションを取り、人種や文化を超えたエンゲージメント向上活動を進める事が出来ればと考えています。

脇田 自分がやっている仕事、担当している仕事「目に見える」ことは働き甲斐を感じるきっかけになると思います。何をやっていて、どんな結果になっているのかわからないと、仕事の楽しさ、面白さを感じる事がなくなり、感情がなくなった状態で業務を行うことになってしまいます。もう少し職場規模を細分化することで、上司が全体を俯瞰でき、「見えてくる」こともあるのではないかと考えています。

和田 エンゲージメント向上活動が始まってからまだ一年足らずですが、一人一人の意識が少しずつ変わってきていると感じています。我々以外のサポートメンバーも、自由にアイデアを出して、自分事として活動しています。座談会も地域ごとに担当を分けていますが、今まで面識のないメンバーと組んで、ONE Teamとして協働出来る素晴らしさを実感しています。また、各メンバーや協働する方々の持っている「パッション」「賜物」に触れる事ができ、将来仕事で協働する際、自己紹介もなく、阿吽の呼吸で仕事ができるような気がして今から楽しみです。

今後もこのエンゲージメント向上活動を通じて、従業員が働きがいや幸福感をもっていきいきと働き、成長できる職場を目指していきたいと思っています。



▶ 座談会には本部長、または副本部長が参加。二役への質問は経営戦略から事業本部の方向性、業務改善、福利厚生と多岐にわたり、活発な意見交換が和やかな雰囲気で行われる。(写真右端が中山副本部長)

関東ロジスティクスセンター開設 — 国内外を結ぶ新たな3PL拠点 —

「関東ロジスティクスセンター」は、2024年7月1日に営業を開始いたしました。
当社の国内最大規模のロジスティクス拠点であり、成田空港や羽田空港、横浜港、東京港といった主要港や貨物鉄道のターミナル駅から40km圏内に位置し、国内外を結ぶ国際輸送サービスのゲートウェイや輸出入貨物の3PL拠点として、お客様のサプライチェーンの最適化に貢献いたします。

また、環境性能評価システム（CASBEE）でB+ランクの取得やリフレッシュルームやパウダーコーナーを設置するなど環境や従業員の働きやすさにも配慮したサステナブルなロジスティクスセンターです。



関東ロジスティクスセンターの強み

Point 1 保税エリア完備

Point 2 高水準なセキュリティ
(有人・機械警備、CCTV、カードキーによるアクセスコントロール)

Point 3 保冷品・温湿度管理品に対応

Point 4 化粧品や医薬部外品の取扱が可能
(化粧品製造業の許可、医薬部外品製造業の許可、毒劇物販売業の登録、管理薬剤師の配置)

Point 5 付加価値サービスまでワンストップで提供可能
(航空・海上フォワーディング、通関、保管、入出庫、流通加工や検品)

Point 6 首都圏全域をカバー可能な立地

Point 7 最寄り駅改札から徒歩5分

Point 8 全フロア無線LAN対応 (倉庫含む)

特集2 関東ロジスティクスセンター開設 ― 国内外を結ぶ新たな3PL拠点 ―

当センターでは一般空調や温湿度が管理可能な冷蔵庫も備えたフロアもありさまざまな輸出入品の取り扱いが可能だけでなく、非常用発電機や屋上太陽光パネル（p.26ご参照ください）から供給される電力により、災害時や停電時のサプライチェーンの分断を最小限に抑えます。

今後は、AGV（無人搬送機）などの導入によりセンター内の自動化と省人化に取り組むとともに、西鉄物流株式会社と協働して関東圏の輸配送の拠点として活用してまいります。

■ 関東ロジスティクスセンターでのサポート

Smart Logistics

スマートロジスティクス

- ・倉庫の自動化による省人化
- ・新しいデジタル技術（OCR、ロボットなど）

DX

物流DX

- ・AIを活用した物流の最適化
- ・IoTによるデータ収集と分析
- ・データドリブンマネージメント（データ分析、計画策定など）

Fulfillment Service

フルフィルメントサービス

- ・受注から納品までの全工程をアウトソーシング可能
- ・最適な物流ソリューションを提案



■ 定温定湿庫



■ 搬出の様子

■ 関東ロジスティクスセンター 概要

【所在地】千葉県習志野市茜浜二丁目4番

【敷地面積】8,844㎡

【延床面積】19,343㎡：倉庫 16,632㎡、事務所 772㎡、トラックバース等 1,939㎡

【建物構造】鉄骨（S造）、鉄骨鉄筋コンクリート造（SRC造）4階建、耐震設計、各階天井高5.5m、床荷重1.5t/㎡（倉庫）

【倉庫仕様】4階：空調倉庫 2階：空調倉庫

3階：空調倉庫 1階：常温倉庫、冷蔵倉庫（定温定湿）

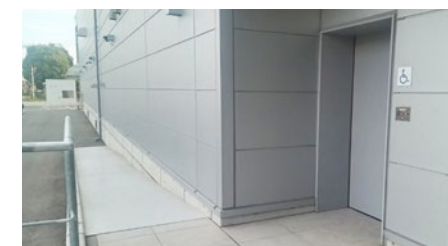
■ 関東ロジスティクスセンターの サステナブルな設備



■ 休憩室



■ 疑似窓によりリフレッシュできる空間



■ バリアフリースイートイレ



■ 非常用発電機



■ 屋上太陽光パネル

本部長メッセージ

従業員一人ひとりの
能力を源泉に
ゆたかな明日を創り、
支える

西日本鉄道株式会社
常務執行役員 国際物流事業本部長

宇高 圭一

2023年に「NNRグローバル・ロジスティクス サステナビリティポリシー」を策定・開示し、また当事業本部初の試みとして「サステナビリティレポート」を発行してから、1年ほど経過しました。この間、お客さまを初めとするステークホルダーの皆さまより多くのご反響をいただき、お問い合わせをいただく機会も増えています。サステナビリティに対する関心の高まりを実感すると共に、当事業本部が果たすべき社会的責任の大きさを再認識しています。今後も従業員一人ひとりがサステナビリティの視点を常に持ちながら、国際物流インフラの一角を担うという使命と責任を果たしてまいります。

持続的成長に向け ガバナンスをさらに強化しつつ 社会の新たなニーズに 高品質なサービスで対応

持続的に社会的責任を果たしていくためには、ガバナンスの強化が不可欠と考えています。とりわけ、私たちは日本国内のみならず世界各地に事業拠点をもち、その国・地域のルールに基づいて事業を行うことが求められています。海外現地法人におけるルール遵守状況をモニターし、グループ全体でさらにレベルアップができるよう、2024年4月に「海外法務課」を新設しました。

営業面では、従来の久留米出張所（福岡県）を発展させる形で、2024年4月に熊本営業所を開設いたしました。大手半導体製造企業の進出が進み、国際物流サービスへの需要が高まっている熊本地区において、これまで以上に地域のお客さまに密着することで“こま濃やか”で高品質なサービスを実現しています。

また国内最大のマーケットである首都圏においては、当事業本部の新たなフラッグシップとなる物流拠点「関東ロジスティクスセンター」が7月より営業を開始しました。デジタル技術の導入により自動化・省人化を進め、言わば“考える倉庫”としていきます。また保冷エリアを充実させたほか、化粧品や医薬部外品など従来扱ってこなかった新たな品目の取扱も開始しています。設備の充実と併せて、従来の倉庫のイメージを変えるような新たな運営方法も採り入れ、当事業本部の「夢」を実現するための拠点として引き続き進化・成長させていきます。

一人ひとりの人財を 最大の経営資源ととらえ 個々の成長を事業成長につなげていく

サステナブル経営を強化する上で、核となるのが「人財」です。国際物流のように大きなアセットを持たない業態では、人財こそが最大の経営資源です。お客さまのご要望やお困りごとに寄り添って共に課題を解決する上で、一人ひとりの能力が大きな比重を占めています。事業の継続も成長も、人財なくして語ることができません。

当事業本部では人財力強化に向けて、従来より各人の成長を促す各種の社内研修を実施しています。また、自身の中長期的なキャリアについて考えてもらい、自律的なキャリア形成を促進するため、キャリア面談を実施しています。グローバルに活躍できる人財の育成を目的に行ってきた海外研修制度（期間1年間）は、2024年度より期間3年間の海外短期駐在制度として拡大して実施しています。海外駐在で得られた経験やスキルは、本人にとっても、また会社にとっても、かけがえのない財産であると共に次の成長への土台になります。

これらは、決して目新しい取り組みでも、実施したからと言ってすぐに結果が出るものでもありませんが、長期間継続して行うことで将来の結果につながります。社会のニーズや事業環境の変化にあわせてグレードアップさせながら、地道できめ細かな人財力強化に今後も取り組んでいきます。





誰もが生き生きと 活躍できる場を提供するため エンゲージメントの高い組織づくりに注力

個々の従業員が持つ人財力を十分に発揮してもらえるよう、「エンゲージメントの高い組織づくり」を実現し継続させるために、さまざまな取り組みを行っています。

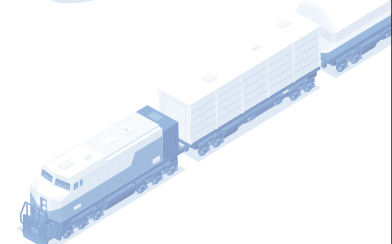
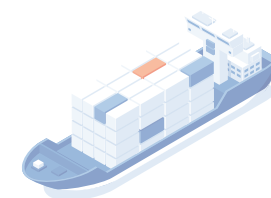
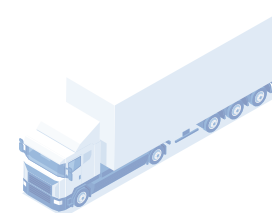
一例として、役員と5名程の従業員が直接対話する役員座談会を定期的に行っています。寄せられる質問は、会社や事業本部の方針・施策から、キャリア形成に関するものまで、テーマは実に多彩です。その中で特に重視しているのは、一方的にメッセージを伝えるのではなく、「対話する」ということです。互いに忌憚なく語り合うことで、理解や共感が醸成され、会社の力強いサポーターとなってくれることも少なくありません。

国内だけでなく、海外拠点も同様です。海外へも可能な限り足を運び、一人ひとりから生の声を聞くことを心がけています。

対話の場で私は、「5年後、10年後にはこうなっていきたい」という想いをもち、そこに近づけているかどうかを常に意識してほしいと従業員に伝えています。それぞれが自分のキャリアプランを描き、そこからバックキャスト的に考えて行動すれば、それが自己成長につながり、ひいては組織が発展する源泉となるでしょう。そのために、会社も人財の成長を助けるための仕組みを全力で考えて実践しています。チャレンジしたい従業員には積極的に活躍の場を与え十二分に成長してもらいたいし、当社グループ、当事業本部にはその土壌があります。

必要なモノを、必要な場所へ、必要なときにお届けする。

——物流は多くの皆さまに喜んでいただける、とても夢のある事業です。私たちは物流事業者としての矜持を胸に、個々の人財力を結集させ最大化しながら、お客さまのニーズに“濃やかに”寄り添うことで、世界各地の社会課題解決に貢献してまいります。ステークホルダーの皆さまには、どうか私たちと共に歩みを進めていただければ幸いです。



NNRのサステナビリティマネジメント

NNRグローバル・ロジスティクス サステナビリティポリシー

当社グループにとってサステナブル経営とは、企業理念の実践です。
つまり「良い企業市民」として、地域の持続的な発展に貢献していくことだと考えています。それは事業活動を行っていく中においては、地域社会、お客さま、従業員など多くのステークホルダーの期待に継続して応え続けていくことです。

私たちは西鉄グループの一員として社会への責任を明確にし、サステナブル経営をより一層推進するため、2023年6月に当事業本部としての方針を示した「NNRグローバル・ロジスティクスサステナビリティポリシー」を策定しました。

私たちは、西鉄グループ^{※1}のサステナブル経営の基本方針^{※2}に基づき、
グローバルな物流サービスの提供を通じて社会課題の解決に取り組み、お客さまやサプライヤーの皆さまと協働しながら
サステナブルな社会システムの構築に貢献します。

地球環境の保全

私たちは、カーボンニュートラルな社会を実現するため、サプライチェーン全体でクリーンな物流サービスを提供し、地球環境の保全に貢献します。



期待を超える価値の創造

私たちは、高品質で革新的な物流サービスを提供することで、お客さまの期待を超える新たな価値の創造を追求します。



誠実な対話

私たちは、ステークホルダーの皆さまからの信頼度向上のために、適切に情報を開示し、誠実な対話を行います。



人権の尊重

私たちは、事業活動に関わる全てのステークホルダーの人権を尊重します。



コンプライアンスの推進と情報の厳格な管理

私たちは、各国・各地域の社会規範や法令、国際ルールを遵守し、公正かつ誠実な事業活動を行います。
また、お客さまからお預かりした情報を含め、機密情報を厳格に管理します。



多様な人財が活躍する職場づくり

私たちは、ダイバーシティを推進し、全ての従業員が能力を発揮できる職場環境を整備します。



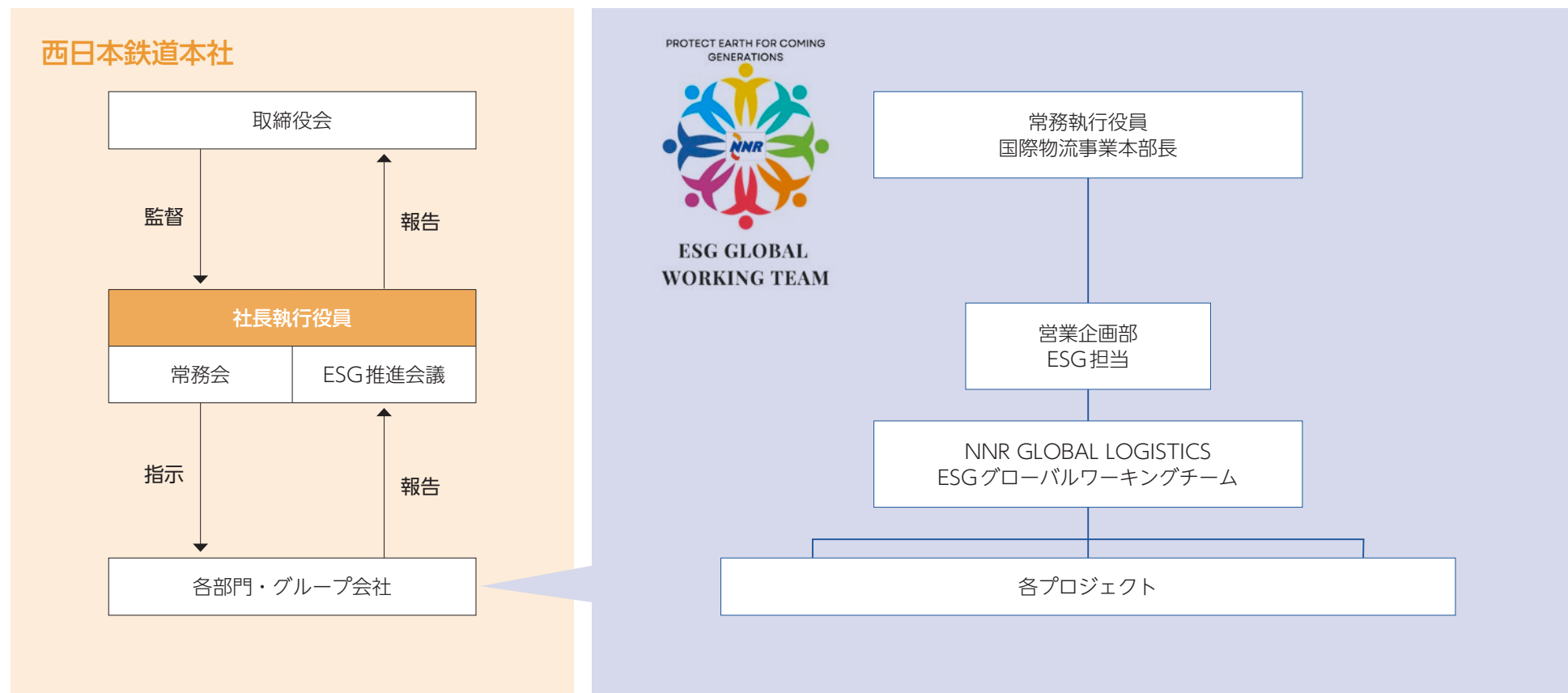
※1 西鉄グループ：85社1学校法人（西日本鉄道㈱を含む）

※2 コンプライアンス方針、環境方針、CS基本方針、人権方針、安全に関する基本方針、人財育成方針、調達基本方針

サステナブル経営推進体制

当社では社長執行役員をはじめとする執行役員等で構成されるESG推進会議を中心として、ESGに関する方向性や重要テーマ設定のほか、重要テーマに係る施策等を協議しています。当事業本部においては、営業企画部ESG担当が中心となり、ESG推進会議と連携しながら活動を進めています。またESGに配慮したサステナブルな事業活動をグローバルに推進していくため、2023年7月、当事業本部内に「NNR GLOBAL LOGISTICS ESG グローバル

ワーキングチーム」を発足しました。定期的にミーティングを開催しており、国内および海外グループ各社の代表で構成された52名のメンバーが参加しています。決定事項は、ワーキングチームがそれぞれの担当部門と連携し、活動の実施や推進にあたっています。活動2年目にあたる2024年度は、各社の活動情報を共有し、連携して課題の解決に取り組むことを目標にしています。



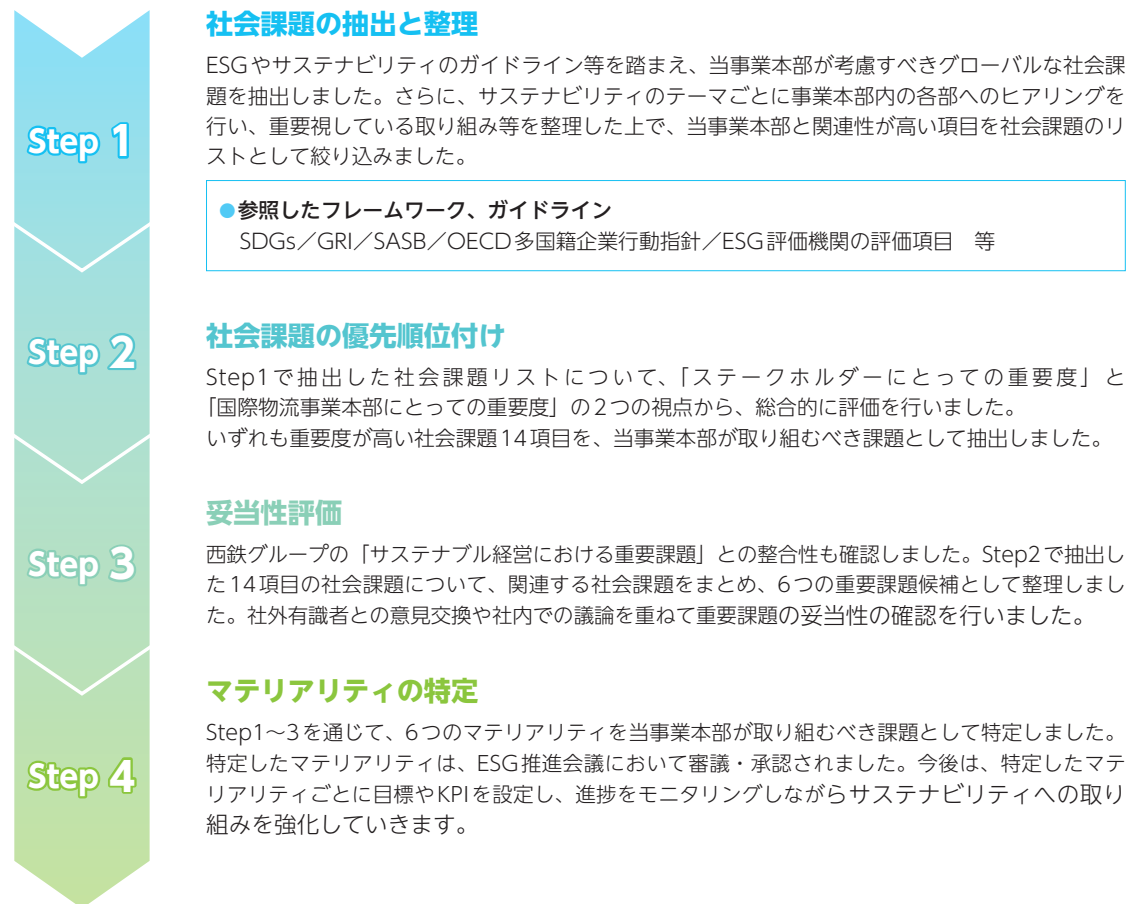
マテリアリティ（重要課題）

特定プロセス

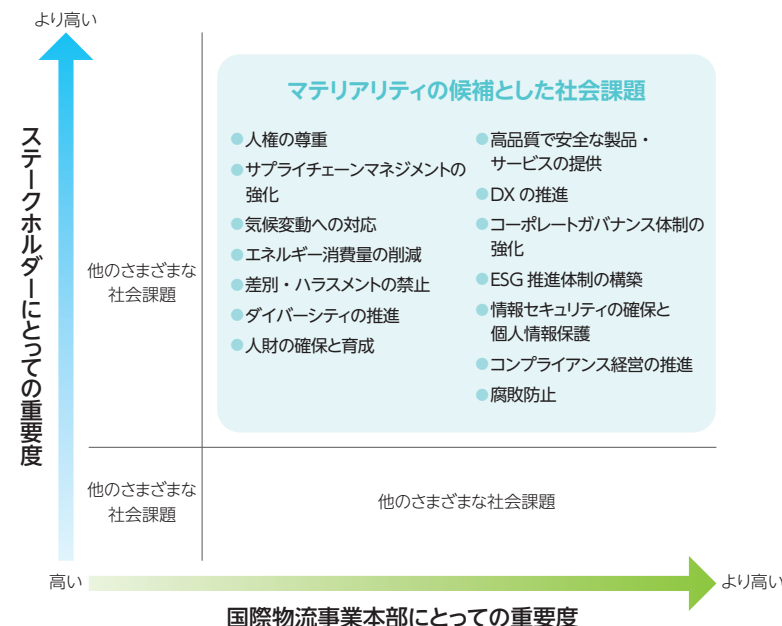
西鉄グループは、「あんしん」と「かいてき」と「ときめき」を提供」することを、企業理念の基本理念に掲げています。

当事業本部は、この基本理念に基づいた事業活動を行い、サステナブルな社会の実現に貢献していくため、優先的に取り組むべき社会課題を「マテリアリティ」として2023年に特定しました。

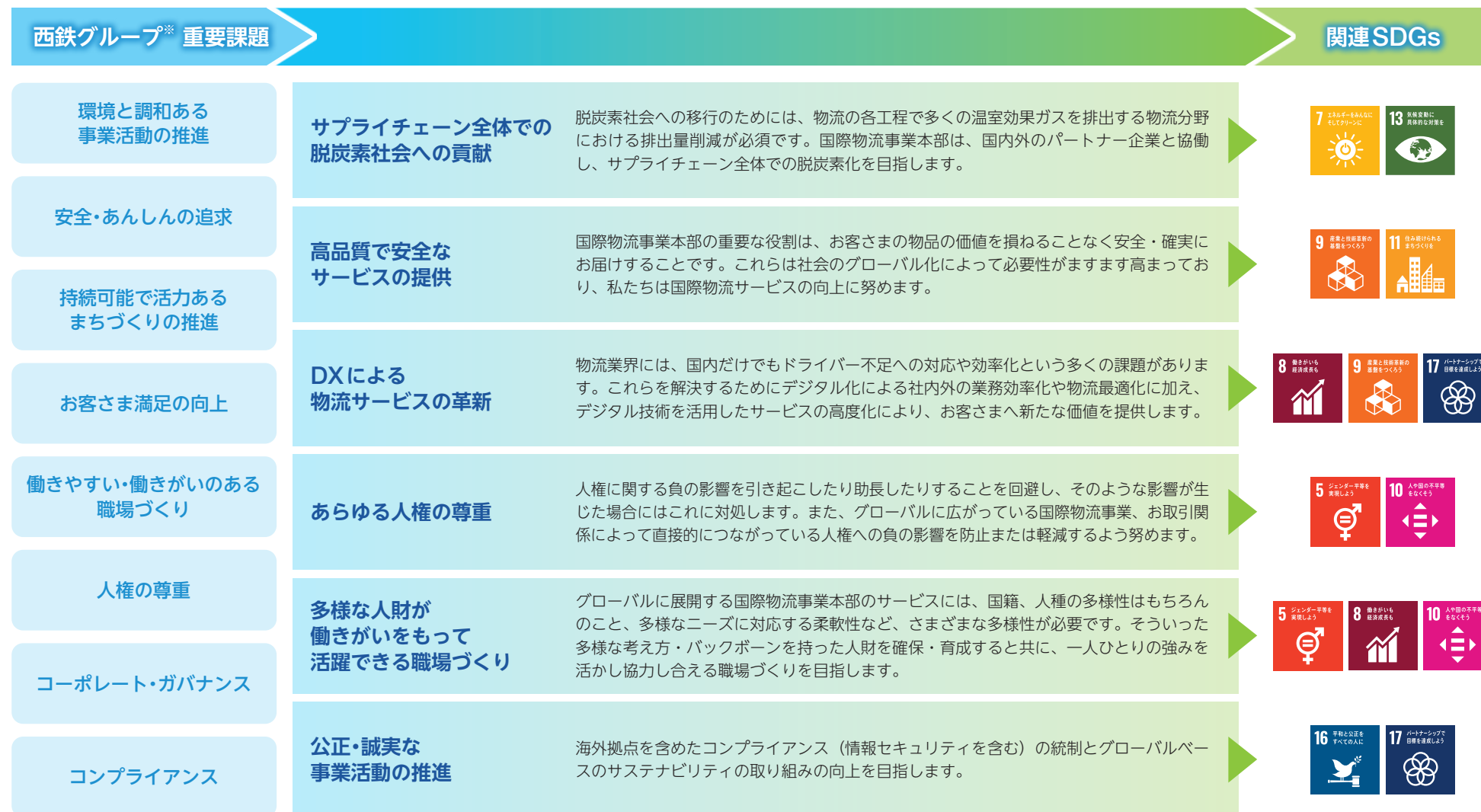
今後も「マテリアリティ」への取り組みを推進し、事業を通じた社会課題の解決と社会の発展に貢献していきます。



▶ マテリアリティ・マップ



NNR グローバル・ロジスティクス マテリアリティ（重要課題）



※西鉄グループ：85社1学校法人（西日本鉄道㈱を含む）

KPIとアクションプラン

特定したそれぞれの「マテリアリティ（重要課題）」に基づき、取り組む方向性を「アクションプラン」として策定しました。策定したアクションプランに基づいて、国内外の各部署・関連会社および全ての従業員が、事業を通じた社会課題の解決に取り組んでいきます。

国際物流事業本部 マテリアリティ（重要課題）	アクションプラン （2023年度の取り組み内容）	目標	結果	アクションプラン （2024年度の取り組み内容）	2024年度 目標
サプライチェーン 全体での脱炭素社会への 貢献	モーダルシフトの拡大 ● JR貨物輸送サービス利用によるビジネスの拡大	2023年度 鉄道コンテナ 輸送数 120本／年	2023年度 鉄道コンテナ 輸送数 75本／年	モーダルシフトの拡大 ● JR貨物輸送サービス利用によるビジネスの拡大	2024年度 鉄道コンテナ 輸送数 180本／年
	インランドコンテナデポを利用した コンテナラウンドユースの 取り組み強化 ● コンテナデポ事業者、船会社、コンテナ 配送車両会社との連携強化	2023年度 1,200TEU	2023年度 1,221TEU	インランドコンテナデポを利用した コンテナラウンドユースの 取り組み強化 ● コンテナデポ事業者、船会社、コンテナ 配送車両会社との連携強化	2024年度 1,500TEU
	国際輸送におけるCO₂排出量 算出サービスの提供 ● 国際輸送サービスにおけるCO ₂ 排出量の 「見える化」サービスの提供開始 ● 環境団体など外部機関との連携とルールづくり	2024年度 国際輸送における Scope3の 算出方法を確定	国際輸送における Scope3の 算出方法確定に 向けて取り組み中	国際輸送におけるCO₂排出量 算出サービスの提供 ● 国際輸送サービスにおけるCO ₂ 排出量の 「見える化」サービスの提供開始 ● 環境団体など外部機関との連携とルールづくり	2024年度 国際輸送における Scope3の 算出方法を確定 <継続>
高品質で安全な サービスの提供	品質管理体制の強化 ● 品質に関する教育体制の強化 ● 従業員向けの品質教育の実施	2023年度 品質に関する 研修受講率	2023年度 品質に関する 研修受講率 ⇒結果：100%達成	品質管理体制の強化 ● 品質に関する教育体制の強化 ● 従業員向けの品質教育の実施	2024年度 品質に関する 研修受講率 (各部署の業務に応じて 個別の品質研修を実施)

KPIとアクションプラン

国際物流事業本部 マテリアリティ(重要課題)	アクションプラン (2023年度の取り組み内容)	目標	結果	アクションプラン (2024年度の取り組み内容)	2024年度 目標
DXによる 物流サービスの革新	DX推進の基盤強化 ● デジタルオペレーションによる営業強化・業務効率化・サービス品質向上や、外部システム・プラットフォームとのデータ連携強化	2023年度 DX推進の数値化目標 業務作業時間削減： 10,000時間/年 印刷枚数削減： 40,000枚/年	2023年度 DX推進の数値化目標 業務作業時間削減： 12,165時間/年 印刷枚数削減： 42,000枚/年	DX推進の基盤強化 ● デジタルオペレーションによる営業強化・業務効率化・サービス品質向上や、外部システム・プラットフォームとのデータ連携強化	2024年度 DX推進の数値化目標 業務作業時間削減： 13,000時間/年 印刷枚数削減： 45,000枚/年
あらゆる人権の尊重	人権意識の向上 ● 人権教育・研修及び啓発活動の継続的な実施 ● 協力会社とのコミュニケーション強化（調達方針の周知）	2022年度 人権教育・研修の 実施	2022年度 人権教育・研修の実施 ⇒国際物流事業本部 全体にてパワーハラス メント研修実施	人権意識の向上 ● 人権教育・研修及び啓発活動の継続的な実施 ● 協力会社とのコミュニケーション強化（調達方針の周知）	2024年度 人権教育・研修の実施
多様な人財が 働き甲斐をもって 活躍できる職場づくり	多様な経験を持った人財の確保 従業員自身の意思を尊重した キャリア形成 人財育成の深化 ● キャリア面談の実施 ● 短期海外駐在制度の実施 ● BCM（事業継続マネジメント）の観点も考慮した多様な働き方の推進（数情事のテレワーク併用、時差出勤等）男性の育児休業取得の推進	2022年度 男性の育児休業 取得の推進 取得率30%	2022年度 男性の育児休業 取得の推進 ⇒達成：31.8%	多様な経験を持った人財の確保 従業員自身の意思を尊重した キャリア形成 人財育成の深化 ● タレントマネジメントシステムの比較、導入検討 ● 人事部署とのフォローアップ面接の対象拡大 ・ 海外駐在員に対するWEB面談の実施 ・ 入社2年目、5年目全員との面談実施 ・ 希望者募集と面接実施	タレントマネジメント システムの導入
公正・誠実な 事業活動の推進	ICTリテラシーの向上 ● 情報セキュリティ教育訓練およびテスト実施国内：2023年11月実施、 海外：2024年3月実施予定 ● 海外現地法人内部監査実施	2023年度 ● 海外現地法人の 内部監査実施 ● 情報セキュリティ 研修実施	2023年度 ● 海外現地法人の 内部監査実施 ⇒計画通り実施 ● 情報セキュリティ研修 実施 ⇒1,823名受講、 受講率95.8%	海外拠点における リスク管理及びガバナンス強化 ● 海外現地法人の内部監査実施 ● 情報セキュリティ研修実施	2024年度 海外現地法人の 内部監査実施 情報セキュリティ研修 実施

環境

環境マネジメント

マテリアリティ（重要課題） 「サプライチェーン全体での脱炭素社会への貢献」

アクションプラン（2024年度の取り組み内容）

- モーダルシフトの拡大
JR貨物輸送サービス利用によるビジネスの拡大
- インランドコンテナデポを利用したコンテナラウンドユースの取り組み強化
コンテナデポ事業者、船会社、コンテナ配送車両会社との連携強化
- 国際輸送におけるCO₂排出量算出サービスの提供
国際輸送サービスにおけるCO₂排出量の「見える化」サービスの提供開始
環境団体など外部機関との連携とルールづくり

環境への考え方

企業においては、持続可能な社会を実現するために、気候変動をはじめとする環境問題に配慮しながら事業活動を推進することが、社会的な責任として求められています。

にしてつグループでは「にしてつグループ環境方針」を策定し、各事業部門・各社が一体となって環境経営を推進しています。

物流事業は、世界全体のCO₂排出量の約10%を占めており^{*}、その多くが化石燃料に依存しています。このため、物流業界における環境負荷の軽減は、持続可能な社会の実現に向けた重要な課題となっています。

当事業本部は、さまざまな環境問題への取り組みの中でも、とりわけ物流事業におけるCO₂排出量削減が喫緊の課題だと認識しています。地球社会の一員として企業の責任を果たすべく、当事業本部では今後も引き続きCO₂排出量削減をはじめとした取り組みを推進して、ステークホルダーの皆様と協力しながら、気候変動の抑止や循環型社会の形成に貢献していきます。

^{*} ITF Transport Outlook 2023

にしてつグループ環境方針（2005年4月28日制定）

わたしたちは、地球環境の保全を重要課題と認識し、環境との調和ある事業活動を通じて、環境負荷を低減するとともに、循環型社会の実現と地球温暖化の抑制に寄与してまいります。

- (1) 環境意識の向上
- (2) 法令・規制の正しい理解と遵守
- (3) 資源およびエネルギーの効率的利用と排出物の削減
- (4) エネルギー効率の高い公共交通の利用促進
- (5) 環境品質を備えた商品・サービスの提供

以上の方針に基づき、環境への取り組みを継続的に改善してまいります。

環境経営

■ 環境マネジメント

西鉄グループでは、グループ一体となった環境経営を進めています。本社の経営企画部ESG担当の統括の下、当事業本部を含めた各部門やグループ各社が、「環境負荷低減計画」に基づき、それぞれの環境責任者・推進者・従業員による環境活動に取り組んでいます。当事業本部においては、主として営業企画部ESG担当が環境に関する取り組みを統括し、各部署において具体的な取り組みを推進しています。正社員以外も含めた全従業員を対象に事業本部内で環境教育を実施し、環境意識の向上に努めています。さらに2023年7月に発足したNNR GLOBAL LOGISTICS ESGグローバルワーキングチームは、CO₂排出量削減の取り組みを開始しました。この取り組みは、バリューチェーン全体と海外グループ各社を対象にしたものです。サプライヤー各社と協働しながら、2025年までに、グローバルでのScope3を把握することを目指し、以降は目標・計画を策定し、具体的な施策を進めていく予定です。

環境負荷低減計画

当社グループは、2022年11月に2035年度を目標年次とする長期ビジョン「[にしてつグループまち夢ビジョン2035『濃やかに、共に、創り支える』」を策定し、ロードマップである「カーボンニュートラル（2050）を目指して」を明示しております。

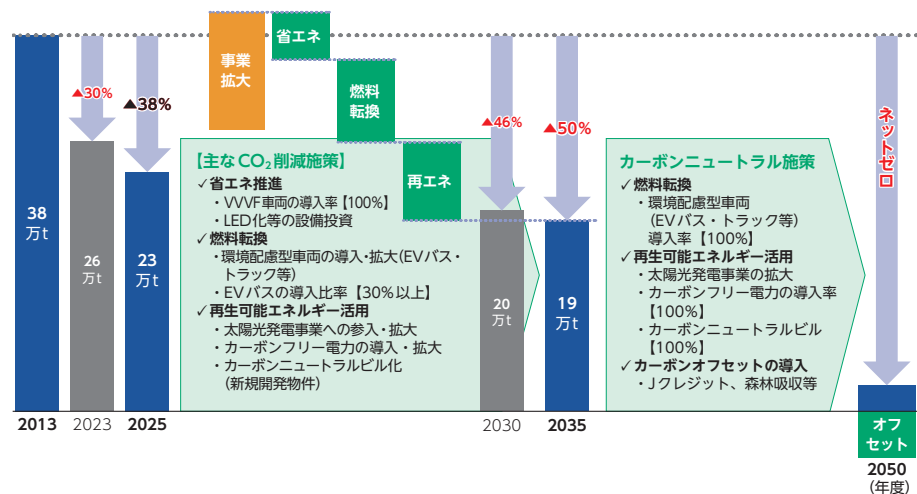
また、第16次中期経営計画（2023年度～2025年度）における削減目標をロードマップに合わせ設定しております。当事業本部もグループ全体の方針に基づいた「環境負荷低減計画」を策定し、環境目標を掲げています。

西鉄グループにおけるCO₂排出量（Scope1+2）削減目標

- 2025年度 2013年度比38%削減（第16次中期経営計画）
- 2035年度 2013年度比50%削減（長期ビジョン）

とし、国の目標である「CO₂排出量2030年度 2013年度比46%削減」を達成し、カーボンニュートラル（2050）をグループ全体で目指します。

▶ CO₂排出量（Scope1+2）の削減 ～カーボンニュートラル（2050）を目指して～



脱炭素社会実現に向けた取り組み

▶ 第16次中期経営計画の目標と推移

	目標 (3カ年目標値)	推移 (2023年度実績)
国際物流事業本部	CO ₂ 排出量（総量）の削減	
	2025年度末に2013年度比16%削減	対2013年度比▲25%
	電力消費量の削減	
	2025年度末に2013年度比3%削減	対2013年度比▲16%
	ガソリン消費量の削減	
	2025年度末に2013年度比69%削減	対2013年度比▲64%

※電力によるCO₂排出量の算定にあたっては、電気事業連合会等が2015年7月に「電気事業における低炭素社会実行計画」で公表した排出係数【0.37kg-CO₂/kWh】を管理値として使用

※電力以外のエネルギーによるCO₂排出量の算定にあたっては、基準年度（2013年度）の環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」を参照

※総量：Scope1+2の排出量

循環型社会実現に向けた取り組み

▶ 第16次中期経営計画の目標と推移

	目標 (3カ年目標値)	推移 (2023年度実績)
国際物流事業本部	コピー用紙の削減	
	対2014年度比7%削減	対2014年度比▲23%
	水の消費量削減	
	対2014年度比42%削減	対2014年度比▲45%

※コピー用紙の使用枚数は、購入ベース（サイズによる区別なし）で集計

脱炭素社会実現に向けた取り組み

SAF プログラムへの参画

航空業界では、2050年のカーボンニュートラルを目指した取り組みの1つとして、持続可能な航空燃料「SAF※」の導入が進められています。現状は運航の安全性の観点から、SAFは従来の燃料と上限50%までの範囲で混合するよう規定されていますが、各航空機メーカーは2030年までに100% SAFを使用可能とする目標を公表しています。日本政府は2030年に国内SAF10%供給を目標として掲げており、世界各国においてもSAFの需要は高まっています。当事業本部では、2023年7月より全日本空輸株式会社のSAF利用プログラム「SAF Flight Initiative プログラム」のカーゴプログラムに参加し、航空貨物輸送におけるCO₂排出量の削減に取り組んでいます。2023年8月には、中国・上海向けの出荷において、同プログラムを利用しました。同プログラム利用により、第三者機関の認定を受けたCO₂削減証書を受領しました。

※ SAF (Sustainable Aviation Fuel) : 植物や廃油などから作られた持続可能な航空燃料。既存のジェット燃料と比べ、CO₂排出量を80%程度まで削減可能です。



写真提供：(株)ANA Cargo

再生可能エネルギーの利用拡大

二酸化炭素やその他温室効果ガスを排出しないクリーンなエネルギー源として、自社施設の屋根を利用した太陽光発電の導入を進めています。2022年度には、NNR GLOBAL LOGISTICS (M) SDN.BHD. (マレーシア) のペナンオフィス及び倉庫で太陽光発電を開始しました。これを皮切りに、2024年度はNNR GLOBAL LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD. (タイ) のバンコク倉庫、関東ロジスティクスセンター、りんくうロジスティクスセンター、成田ロジスティクスセンターで太陽光発電を開始する予定です。また、再生可能エネルギーを利用した電力の導入も行っており、2023年度は全事業本部電力使用量の約9.5%を再生可能エネルギーに切り替えました。



NNR GLOBAL LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD. (タイ) のバンコク倉庫

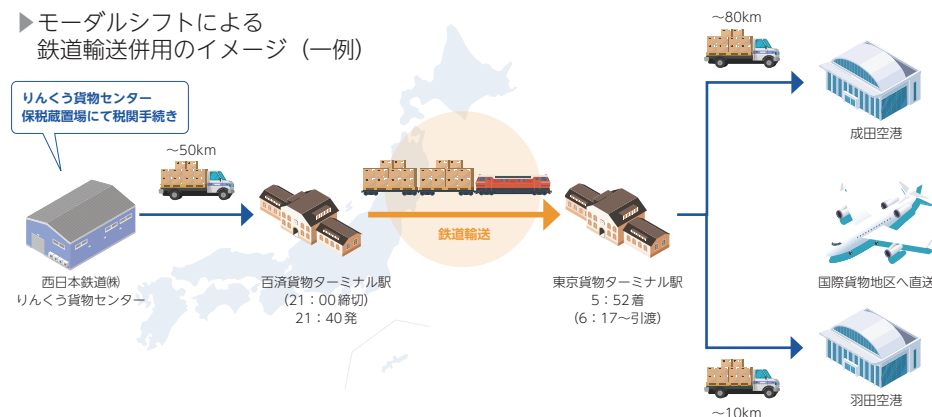


りんくうロジスティクスセンター

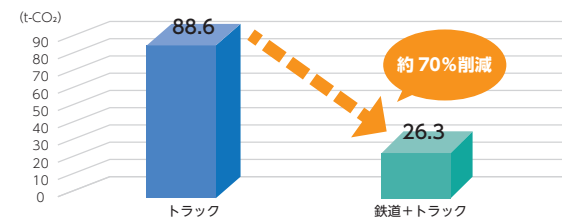
モーダルシフトの取り組み

トラック等自動車で行われる貨物輸送からより環境負荷の少ない鉄道や船舶での輸送に転換することをモーダルシフトといいます。鉄道輸送は、同一区間をトラックで輸送した場合と比べ、CO₂排出量を約10分の1に削減できるとされています（国土交通省・2022年度試算による）。また、物流の「2024年問題」など今後トラックの輸送能力が不足することが想定されており、この観点からもモーダルシフトに対する期待が高まっています。当事業本部でも国内輸送、特に長距離輸送において、トラック輸送から鉄道輸送への変更をお客様にご提案しています。2023年度は前年度重量比170%と着実に鉄道輸送の取り扱いを増やしております。トラックのみによる輸送に比べて、CO₂排出量を約70%削減することができました。

モーダルシフトによる 鉄道輸送併用のイメージ（一例）



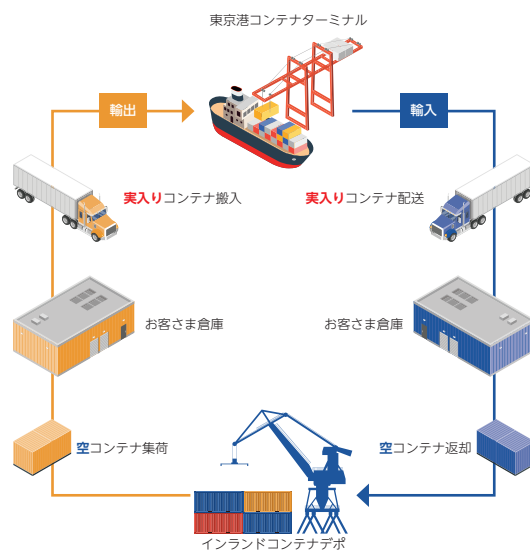
2023年度鉄道輸送実績によるCO₂排出量想定削減量



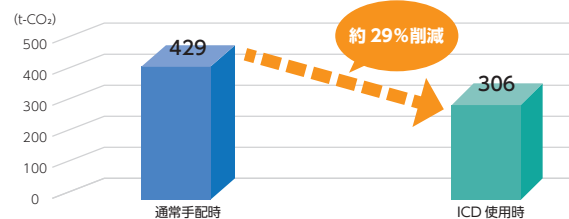
「インランドコンテナデポ」を利用したコンテナラウンドユース

輸出入コンテナの荷物の配達前後に、空いたコンテナを港ではなく内陸の「インランドコンテナデポ」へ引き取りもしくは返却することで、空コンテナの輸送距離を短くすることが可能です。輸送距離短縮により、CO₂排出量の削減やトラックドライバーの労働力不足緩和、働き方改革の実現などが期待されており、コンテナラウンドユースで戦略的な対策を取ることが可能となります。当事業本部においては、2023年度は1,221TEUのコンテナラウンドユースを実施し、通常手配時に比べて約29%のCO₂排出量削減に貢献しました。

▶ コンテナラウンドユースのイメージ



▶ 2023年度CRU利用によるCO₂排出量想定削減量



「エコロジカルな物流拠点：再利用と再資源化の実践

りんくうロジスティクスセンターでは、環境に配慮した物流施設を目指し、開設以来、再利用による資源化に取り組んでいます。プラスチックパレットは近隣施設と連携・協力し、新たな購入を減らすことでCO₂排出量の削減に貢献しています。また、航空会社上屋より回収した廃棄予定木材パレットを補修して再利用し、廃棄物の削減を図っています。更に、ビニールラップなどの廃プラスチックや古紙類も回収して資源化し、廃棄物の削減に努めています。

▶ 2023年度の資源化実績

再生、再利用した資源	資源化した数量
パレット再利用（回収枚）	21,721
廃品パレット再生枚（再生枚）	225
ビニールラップ回収資源化（t）	6.0
古段ボール溶解資源化（t）	12.7
古紙溶解資源化（t）（近隣施設含む）	19.8

断熱ボックス使用によるCO₂削減（フィリピン）

NNR Global Logistics (Philippines) Inc. では、フィリピン国内での食品及び非危険物化学品の保冷輸送に断熱ボックスを使用した取り組みを行っています。-20℃から+10℃までの温度帯に対応可能で、低温帯（2-8℃）では14時間以上の保温が可能です。常温貨物との混載が可能のため、CO₂排出量の削減や輸送費の低減に貢献します。



NNR Global Logistics (Philippines) Inc.
Administration and HR Manager
MARGARITA L. SAMARISTA



フィリピンで利用中の
断熱ボックス

TCFD 提言に基づく情報開示

2022年3月に当社はTCFD提言へ賛同し、国際物流事業におけるTCFD提言に基づくシナリオ分析を実施し、2024年6月より情報を開示しております。気候変動がもたらす脱炭素社会への移行に伴うリスク及び機会と物理的な影響に伴うリスク及び機会の影響度を、発生可能性と影響度の二軸の視点から評価し、リスクと機会への対策（方向性）について検討を行い、取りまとめています。

国際物流事業における気候関連のリスクと機会

移行リスク

種類	内容	重要度 (中期～長期)	対策（方向性）
政策・法規制	炭素税の導入・強化に伴う配送料等の高騰（Scope3）	大	● 配送手段ごとのCO ₂ 排出量の把握 ● 低炭素材料の価格動向を確認し、メリット・デメリットを精査して採用可否を判断
市場	CO ₂ 排出量開示要請に伴うシステム導入・開発コスト増	大	● CO ₂ 排出量の算定範囲の拡大及び精度の向上 ● 顧客にCO ₂ 排出量及び排出量削減施策の提供を検討
評判	顧客の環境負荷が高いとの判断に伴う航空輸送離れによる売上の減少	大	● 国産 SAF の生産・利用の動向を注視 ● 航空会社の SAF プログラム利用を継続 ● モーダルシフトなど低炭素輸送施策の拡大

物理的リスク

種類	内容	重要度 (中期～長期)	対策（方向性）
慢性	降水パターン等の変化に伴う損害保険料の上昇	大	● 全社的BCPの棚卸し ● 保険額の上昇状況を確認し、必要により保険内容の見直し検討
急性	異常気象激化に伴う施設被害の増加及び売上の減少（修繕費、営業停止）	中	● ハード・ソフトからなるBCPの定期的な見直し及び運用を実施 【ハード】 ● 防災設備の点検の継続実施 ● 防災、減災設備設置の検討 等 【ソフト】 ● BCP マニュアルの定期的な見直し ● 関係者に対する情報共有強化 ● 災害時に備えた代替要員の確保、体制整備 ● 代替ルートの選定 等

シナリオ分析

シナリオ分析の結果から移行リスクでは、炭素税の導入・強化に伴う配送料等の大幅なコスト増加が懸念されることがや、顧客行動・消費者選好の変化に伴い環境負荷が高い航空輸送が敬遠される可能性があることが判明しました。また、物理的リスクでは、施設への浸水被害やそれらに伴い操業停止が発生することが判明しました。

脱炭素社会を目指し、1.5℃の世界の実現に向け配送手段ごとにCO₂排出量を把握し、航空会社のSAF プログラム利用を継続するなどの低炭素輸送施策の拡大を図り、脱炭素への取り組みを推進するとともに、風水害に強い施設の整備やBCPの継続的見直しなどに引き続き取り組んでまいります。

▶ 国際物流事業における財務影響評価（1年当たりの予想コストの増減（2030年））

リスク項目		想定される事象	影響度※1	
			4℃	1.5℃
移行リスク	炭素税の導入・強化（Scope1,2）	（4℃） 炭素税が導入される（税額は低い） （1.5℃） 炭素税が導入される（税額が高い）	▲	▲▲
	顧客行動・消費者選好の変化	（4℃） 環境負荷が高い航空輸送が敬遠される可能性がある （1.5℃） 環境負荷が高い航空輸送が敬遠される可能性が高い	▲	▲▲
物理的リスク	異常気象の激化	（4℃） 豪雨等による営業施設等の被害が増加、営業収入が減少 （1.5℃） 豪雨等による営業施設等の被害が増加、営業収入が減少	▲	▲

※1「+」は事業及び財務への正の影響、「▲」は負の影響を示し、符号の数は影響の大きさを表現しています。

社会

品質マネジメント

マテリアリティ（重要課題） 「高品質で安全なサービスの提供」

お客さまの物品の価値を損ねることなく安全・確実にお届けすることは、当事業本部の重要な役割の1つです。社会のグローバル化によりその必要性はますます高まっており、私たちには、国際物流サービスにおけるより一層の品質向上が求められています。

アクションプラン（2024年度の取り組み内容）

- 品質管理体制の強化
 - ① 品質に対する教育体制の強化
 - ② 従業員向けの品質教育の実施

品質管理への考え方

今日の物流業界に求められているものは、サステナブルかつお客さまに寄り添うサービスです。お客さまの要望に応じて質の高いきめ細かなサービスを提供するだけでなく、お客さまが抱えている課題を共に解決することが求められています。また、グローバル企業としての社会的責任を全うするために、パートナー企業や地域、社会との共生も欠かせません。

当事業本部では、全てのステークホルダーとの関係を深化させるため、お客さま視点に立ったサービスの品質維持・向上と、品質管理体制の強化を重視し、高品質なサービス提供に努めています。

国際物流事業本部 ISO9001 品質方針

高品質なサービスの提供とサステナブルな成長の実現により、社会とお客様と従業員の期待に応える組織を目指します。

国際物流事業本部長 宇高圭一
(2023年4月1日)

▶ 品質マネジメントシステムに関する認証取得

分野	認証名称	認証取得拠点数
品質全般	ISO9001	19法人（14カ国・地域）
航空宇宙 マネジメントシステム	EN/AS9120	国内7拠点（本部含む）、海外7拠点
	EN/AS9100	海外3拠点

品質方針

ISO9001（品質マネジメントシステム）は、製品およびサービスの品質保証を通し、顧客満足向上させる国際的なマネジメント規格です。当事業本部では、2024年4月1日時点で、14カ国・地域の19法人[※]がISO9001規格を保有しています。この規格に基づき、サービス品質の継続的な改善に努め、お客さまの期待を超えるサービスの提供につなげていきます。

また、ISO9001をベースに安全性や信頼性といった航空宇宙・防衛産業特有の要求事項を追加した航空宇宙防衛品質マネジメントシステム規格であるEN/AS9120を、国内7拠点と海外7拠点、EN/AS9100を海外3拠点で取得しています。

※当事業本部（国内）および西鉄物流を含む

品質管理体制

当事業本部では、ISO9001 を国内全ての部署で取得しており、各拠点においてISO9001 の規定に則った品質管理体制を構築し、以下のプロセスを実施しています。

品質管理目標・モニタリング

ISO9001 における品質目標とは、自社の品質方針の下で設定された、顧客満足と品質向上につながる具体的な目標を指しています。

当事業本部では、期初にあたる毎年4月に事業本部長が全体の目標を設定し、各部署は全体目標を自部署の業務に置き換えた具体的な目標を設定します。各部署が目標達成に向け尽力するだけでなく、進捗はマネジメントレビューでも報告されトップマネジメントが指示を出すなど、確実に目標達成すべく取り組んでいます。

サービスの品質に関する事故発生時の対応

サービス品質に関する事故の発生時は、担当部署のみならず、品質管理を担当する部署も協力して是正処置に当たります。原因究明と適切な処置を行い、対策の有効性を確認して継続的改善を図るPDCAの仕組みを構築しています。また、事故の事例を社内の専用システムで管理し、社内に共有することで、同様の事故防止につなげています。

品質教育

高品質で安心・安全なサービスをお客さまに提供し続けていくためには、全ての従業員が品質に対する意識を持ち、かつその意識を向上させることが不可欠です。当事業本部では、ISO9001 に関する知識取得、品質向上に対する意識付けを目的とした品質教育を実施し、品質の重要性を理解した人財の育成に努めています。新入社員から幹部社員まで幅広い層の従業員を対象に、階層別研修（新入社員教育、2年目以降の定期教育）でISO等の品質に関わる教育を行っているほか、コンプライアンスの重要性に主眼を置いたAEO研修、危険物輸送に関わる研修なども定期的の実施しています。また、各部署からヒヤリハット事例を収集、水平展開することで、事故の発生を未然に防止しています。

お客さま満足度の向上

お客さまの声の収集

品質やサービスの改善、また商品企画力向上のため、当事業本部ではお客さまとのコミュニケーションを重視しています。日常業務の中で、お客さまからお寄せいただくご要望・ご意見・苦情・ご指摘などを常時収集し、社内で共有しています。

また定期的にお客さまへのアンケート「顧客満足度調査」を実施し、回答を分析した上で、サービスの改善につなげています。「顧客満足度調査」の集計結果はISO9001の仕組みに則って社内マネジメントレビューで発表し、社内で共有することでサービス品質の向上に役立てています。お客さまから高い評価をいただいた項目については、自分たちの強みとして認識し、さらに磨きをかけてお客さまにご提供できるよう努めています。

お客さまの声を反映した事例

お客さまのご要望に応える形で新しいサービスを提案し、実現に結び付いた事例をご紹介します。

事例

ご要望	対応
出荷個数が多く積み下ろしに時間がかかり、ドライバーの待機時間が増えている。2024年問題への対応もあり改善したい。	集荷先へ事前に貨物輸送用のパレットを搬入。お客さまに貨物をパレットの上に置いていただいた。パレットごと集荷し、その後もパレットから降ろさずに作業をすることで、荷役作業低減、待機時間短縮につなげることができた。

サプライチェーンマネジメント

サプライチェーン管理に関する基本的な考え方

近年、企業のサプライチェーンに対する責任への関心が高まる中、国内外で事業を展開する国際物流事業者に対しても、社会の一員として責任あるサプライチェーンの構築が強く求められています。当事業本部では、「西鉄グループ調達基本方針」に則り、社会と環境に配慮した責任ある購買や調達活動を行っています。またお取引先各社に対しては「取引先の皆さまへのお願い」により、西鉄グループおよび当事業本部の方針へのご理解とご協力をお願いしています。

西鉄グループ調達基本方針

私たちは、取引先の方々をはじめサプライチェーンの皆さまとともに、社会と環境に配慮した責任ある調達活動を次の方針の通りを行うことで、安全・安心なサービスの提供だけでなく、調達活動を通じて社会課題の解決に取り組み、社会の持続的な成長・発展に貢献します。

1. 公平・公正な取引

取引先の選定においては、コンプライアンスの遵守や環境への配慮、品質、価格、企業の信頼性などを総合的に勘案し、経済合理性に基づいて公平・公正に行います。

2. 安全・安心の追求

「安全の確保」を最優先するとともに、お客さまに安心してご利用いただける商品・サービスを提供するため、「優良な品質」「適正な価格」「供給の安定性」「納期の遵守」「十分なアフターケア」「契約の遵守と誠実な履行」を重視し、責任ある調達活動を行います。

3. 環境への配慮

環境との調和ある調達活動を通じて、環境負荷を低減するとともに、循環型社会の実現と地球温暖化の抑制に寄与します。

4. 人権・労働環境・安全衛生への配慮

人権を尊重し、労働環境や安全衛生に配慮した調達活動を行います。

5. 法令や社会規範等の遵守

法令違反や非倫理的な行為による利益を一切求めません。調達活動に関連する法令、業界基準、社会規範を正しく理解し、これらを遵守します。

6. 反社会的勢力との関係遮断

社会秩序や企業の健全な事業活動を脅かす勢力および団体に対しては毅然とした態度で臨み、不当な利益の要求や脅迫には応じず、一切の関係を遮断します。

7. 情報セキュリティの徹底

機密情報や個人情報を厳格・適切に管理します。

8. 信頼関係の構築

良好なコミュニケーションを通して、取引先の皆さまとの信頼関係を築き、相互の成長発展を目指します。

取引先の皆さまへのお願い

「西鉄グループ調達基本方針」の主旨と内容をご理解いただくとともに、当社グループとの取引において、協力会社などサプライチェーンを含め、下記へのご協力をお願いいたします。

1. 安全の確保

安全関係法令の遵守、公衆安全の確保、安全を最優先した作業手順・環境の整備。

2. 品質の確保、適正価格、安定供給

優良な品質、適正価格、納期を遵守した安定的な供給体制の構築。

3. 契約の遵守

契約の遵守と誠実な履行。

4. 環境への配慮

環境関連法令の遵守、環境に配慮した事業活動の推進。

5. 人権・労働環境・安全衛生への配慮

児童労働や強制労働の禁止など、労働関連法令の遵守、安全で快適な労働環境の整備、すべての人々の人権の尊重。

6. 法令や社会規範等の遵守

事業活動を行う国・地域で適用されるすべての法令、業界基準、社会規範の正しい理解と遵守。

7. 反社会的勢力との関係遮断

社会秩序や企業の健全な事業活動を脅かす勢力および団体との関係遮断。

8. 情報セキュリティの徹底

機密情報や個人情報の厳格・適切な管理。

9. 信頼関係の構築

相互の持続的な発展のため、当社グループと良好なコミュニケーションを通じた信頼関係の構築。

責任ある購買・調達活動の実現に向けて

■購買・調達に関する体制

当事業本部では「西鉄グループ調達基本方針」に基づき、安全や品質、環境、人権、情報セキュリティなどに十分配慮した、サステナブルなサプライチェーン管理体制を構築しています。協力会社やお取引先の管理手順や手続きを社内文書で制定し、ルールに基づいてサプライヤーを選定・管理しています。

■サプライヤー評価の実施

サプライヤーの選定にあたっては、サービスや物品の品質はもちろんのこと、品質管理体制や法令遵守への取り組みも評価選定基準に盛り込んでいます。また、評価結果をスコア化することで、選定理由の客観性や透明性を高めています。

当事業本部の品質管理基準を満たさないと判断されたお取引先に対しては、「業務改善要求書（改善依頼）」で業務品質の向上を求めるほか、必要な場合には教育訓練や監査を行っています。

CNGトラックの利用（インド）

NNR Global Logistics India Pvt. Ltd.では、サプライヤーとの協力により、国内輸送においてCNG（圧縮天然ガス）トラックの使用を開始しました。CNGトラックは、軽油やガソリン車に比べて二酸化炭素排出量が少なく、排気ガスがグリーンであるため、環境負荷が低いと注目されています。一方で、走行距離が短く、燃料となるガスを補給できる場所が限られているため、インド社ではデリーとムンバイで小口貨物の輸送を行っています。



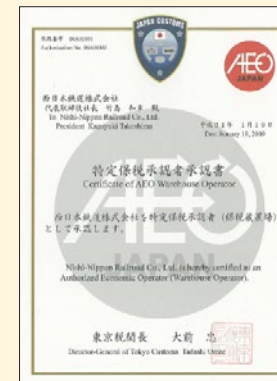
NNR Global Logistics India Pvt. Ltd.
Deputy General Manager
Vinesh Philips



インドで使用している
CNGトラックの一台

AEO制度で3冠を達成

AEO制度（Authorized Economic Operator：認定事業者制度）とは、物流におけるセキュリティ確保と円滑化の両立を図るため、貨物のセキュリティ管理と法令遵守の体制について税関長の認定を受けた事業者が、税関手続きの緩和・簡素化を受けられる制度です。当事業本部は、2009年1月に特定保税承認者、2011年2月に認定通関業者、2014年11月に特定保税運送者の承認をいただき、大手フォワーダーとしては初めて、物流事業会社と与えられた3制度全てを取得しました。これらの認定取得を通じて、物流におけるセキュリティ確保と円滑化の両立、サプライチェーンを通じた法令遵守の体制を確立しています。



特定保税承認者 承認書



認定通関業者 承認書



特定保税運送者 承認書

DX 推進

マテリアリティ（重要課題） 「DXによる物流サービスの革新」

国際物流業界には、グローバル・サプライチェーンのさらなる深化、輸送に伴うCO₂排出などの環境への影響、少子高齢化やワークライフバランス重視による労働力不足への対応や効率化など多くの課題があります。これらを解決するためにデジタル化による社内外の業務効率化や物流最適化に加え、デジタル技術を活用したサービスの高度化により、お客さまへ新たな価値を提供します。

アクションプラン（2024年度の取り組み内容）

- デジタルオペレーションによる営業強化・業務効率化・サービス品質向上や、外部システム・プラットフォームとのデータ連携強化

DXの推進に関する基本的な考え方

私たちの社会の未来像として、「デジタル世界の拡大と融合」は今後ますます進むと考えられます。社会の変化に対応し新たなニーズを満たしていくために、DX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みは重要なテーマです。西鉄グループでは、「第16次中期経営計画」において「DXの推進による営業強化・業務効率化」を掲げており、重要な経営戦略の1つとして位置付けています。当事業本部においては、DXを推進することによりお客さまへの新たな価値提供や、業務効率化と働きやすい職場づくり、脱炭素社会への貢献など、さまざまな社会課題への解決に取り組み、全てのステークホルダーに満足していただくことを目指していきます。

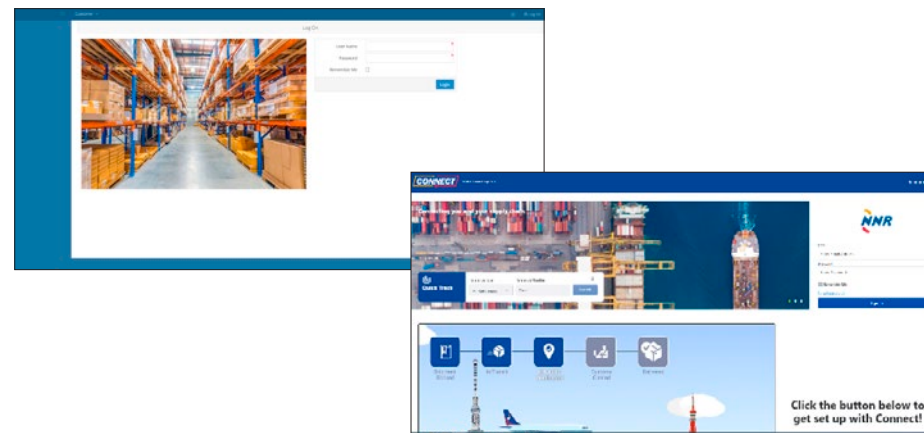
DX推進の主な取り組み

当事業本部では、お客さまそれぞれのサプライチェーンにフィットするITソリューションの必要性を認識し、お客さまをサポートするためのグローバルなサービス、インフラを構築しています。一例として、荷主や航空会社をつなぐ貿易情報連携プラットフォームを構築するコンソーシアムへの参画をはじめとして、さまざまな内外のプラットフォームとの連携・構築を計画・実施し、お客さまへの新たな価値創造やサービス向上を目指します。また社内においては、AIやRPAなどデジタル技術を活用した業務自動化による生産性向上に取り組んでいます。

顧客向けポータルサイトの強化

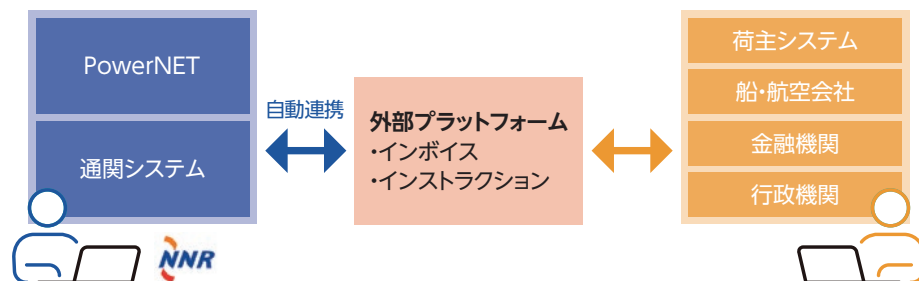
貿易情報連携プラットフォームをはじめとした、内外のネットワークと連携を強化しお客さまに、より快適なご利用体験を提供いたします。

航空や海上輸送などの各モードにおいて、バリューチェーンにおけるお客様とのコミュニケーションを円滑にするために、双方向で情報をやり取りできるポータルサイトの構築を目指します。



■ 貨物情報プラットフォームとの連携

自社システム（NNR PowerNETシステム）と貿易プラットフォームとの連携を促進することにより、サプライチェーンにおけるお客さまの各種手続きデータを共有化し、チャット機能によってリアルタイムコミュニケーションの実現と案件管理により、業務効率化と生産性の向上を推進します。



■ 倉庫業務のデジタル化、省人化、自動化の推進

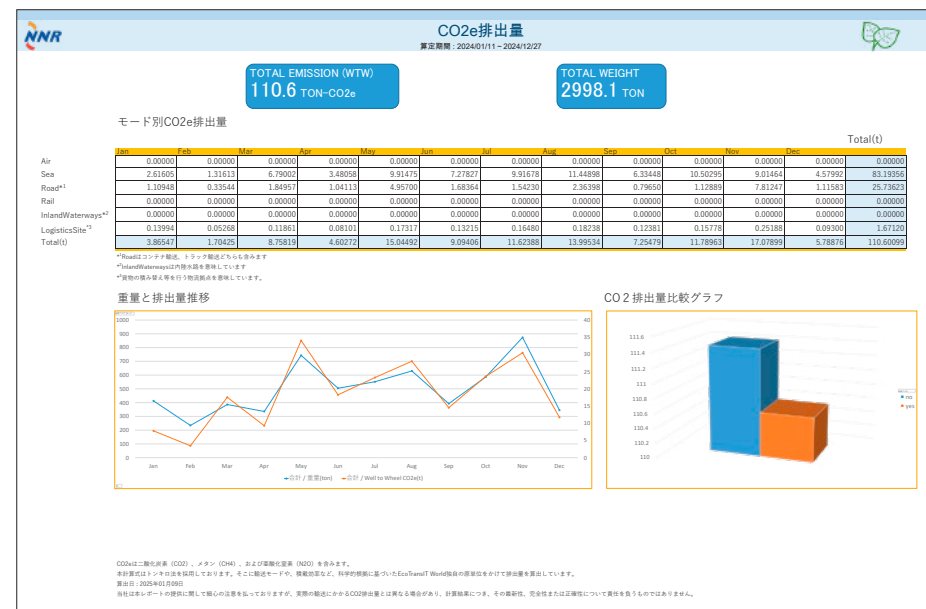
AIを活用したロケーション管理や自動搬送ロボット、無人フォークリフトなどの導入により、人手不足や長時間労働、荷役時間の削減を実現します。



お客さまのニーズに寄り添ったソリューションを開発

■ 輸送におけるCO₂排出量の算出・可視化サービス

CO₂排出量の削減は地球環境を保全する上で避けて通ることのできない課題です。私たちは物流サービスを通して、持続可能な消費と生産のサプライチェーンを構築し、お客さまをはじめとしたパートナー企業と協働して2050年カーボンニュートラルの実現を目指しています。2024年度は、「NNR PowerNETシステム」の出荷データとさらに連携させ、より見やすくなりやすいレポートとしてお客様へ提供を進めています。このデータを分析することで、より環境にやさしい物流サービスを提案し、お客さまの脱炭素に向けた取り組みをサポートいたします。



CO₂排出量レポート（表紙）例

人財

マテリアリティ（重要課題）

「多様な人財が働きがいを持って活躍できる職場づくり」

グローバルに展開する国際物流事業本部のサービスには、国籍、人種の多様性はもちろんのこと、多様なニーズに対応する柔軟性など、さまざまな多様性が必要です。そういった多様な考え方・バックボーンを持った人財を確保・育成すると共に、一人ひとりの強みを活かし協力し合える職場づくりを目指します。

アクションプラン（2024年度の取り組み内容）

- 多様な経験を持った人財の確保
新卒採用・経験者採用
- 従業員自身の意思を尊重したキャリア形成
キャリア面談の実施
積極的なジョブローテーション
- 人財育成の深化
タレントマネジメントシステムの導入
人事部署とのフォローアップ面接の対象拡大
 - ・海外駐在員に対するWEB面談の実施
 - ・入社2年目、5年目全員との面談実施
 - ・希望者募集と面接実施

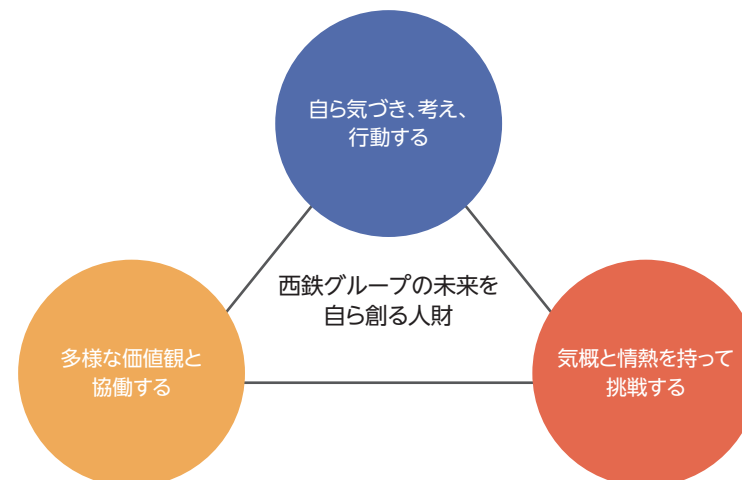
人財育成の方針

西鉄グループは、従業員の多様性を尊重し、働く喜びや生きがいを実感できる「人を活かす経営」を目指しています。従業員一人ひとりの目指すべき姿と人財育成に臨む姿勢を明らかにした「西鉄グループ人財育成方針」に基づき、「西鉄グループの未来を自ら創る人財」の育成を行っています。またグループのサステナブルな成長を実現するため、多様な経験や価値観を尊重し、それらを積極的に活かしていくこととしています。

これらの方針の下、多様な人財の確保を図っていくほか、従業員一人ひとりが未来を見据えて自己成長やチャレンジを実現しながらいきいきと働き、最大のパフォーマンスを発揮できる環境の整備や、風土の醸成に取り組んでいます。

当事業本部においても、階層ごとに、その役職・等級に求められる必要不可欠な知識や意識・姿勢を身につけることを目的とした研修を行うなど、人財力の強化に取り組んでいます。

▶人財育成方針のイメージ



人財力強化の取り組み

当事業本部では年間を通して、若手から管理職までの階層別研修を、対面またはオンラインで実施しています。その内容により、福岡の本社と合同で研修を開催する場合もあります。また、e-ラーニングを活用した研修や、オープンカレッジなども開催しています。

▶ 階層別研修



海外短期駐在制度

海外短期駐在制度は、現地における輸出入業務への従事を通じて、語学を習得し、国際感覚を養い、優秀な人財を育成することを目的として、各主要都市に従業員を派遣する制度です。2023年度までは1年間の「海外研修制度」を実施していましたが、より長い期間で確実に業務を習得したいという要望を受け、2024年度からは3年間にわたって派遣する制度にリニューアルしました。2024年4月より、アメリカ、中国、ベトナム、フィリピンへ5名の海外短期駐在員を派遣しました。

海外研修制度～海外短期駐在制度の延べ利用者数：232名

オープンカレッジ

国際物流事業本部全体のスキル向上とコミュニケーションの強化を目的として、2022年より「オープンカレッジ」と称する研修会を開設しました。この研修会では、海外事務所とも



香港駐在員大脊戸さんによるオープンカレッジの様子

WEBで連携し、国内外の事業所の方針、業務内容、取り組みを紹介しています。また、質疑応答を通じて双方向のコミュニケーションを図り、各拠点のつながりを強化しています。

この取り組みを通じて、今後の業務の円滑な遂行を目指しています。

自己啓発・自律的キャリア実現の支援

従業員自身の自己啓発や自律的キャリア実現を、会社としてサポートする制度を設けています。

ディプロマ	航空貨物業界における国際資格。報奨金の支給など、資格取得を奨励。
通関士	国家資格の取得を奨励。資格手当を支給。
物流技術管理士	物流・ロジスティクススペシャリストの育成を目的として、社内選考通過者に対し講座の受講を支援。
CASEC (英語試験)	英語力の維持・向上を図るため、年に1度実施。
その他の通信教育、e-ラーニングなど	ビジネスに関わる多様なジャンルの講座の受講を支援。
キャリア面談	2・5年目の若手社員および希望者が対象。中長期的なキャリアについて考えることで、新たな業務へのチャレンジや仕事に対するモチベーションの改善を促すことが目的。

ダイバーシティの推進

西鉄グループでは、性別や年齢等にかかわらず、多様なバックグラウンドのある従業員一人ひとりが最大限に能力を発揮し、安心して働ける職場づくりに取り組んでいます。また多様な人財の活躍は、企業としての成長と価値創造の源泉にもなります。中核人財の登用においては性別や国籍、新卒あるいは経験者採用といった区別を設けず個々の能力に応じて行い、多様性の確保に努めると共に、多様な価値観やライフステージに寄り添った施策の拡充に取り組んでいます。

女性従業員の活躍推進

西鉄グループでは、女性がより働きやすい職場環境の整備を進めると共に、女性をはじめとする全ての従業員が働きがいを持って活躍するための取り組みを推進しています。2024年4月1日現在、当事業本部における海外拠点を含む女性従業員の割合は46.4%です（国内：38.6%）。また、2023年度に当事業本部で採用した従業員（新卒・経験者含む）のうち、女性の割合は65.7%となっています。

ローカルスタッフの活躍推進

西鉄グループでは、ダイバーシティ推進の一環として、ローカルスタッフの採用を積極的に進めています。

海外現地法人においては、現地マネジメントの強化の観点から、現地採用人財の育成や積極的な登用を進めており、現地採用の人財が社長に就任している現地法人もあります。

外国籍従業員に聞きました

多様性が活きる職場

ヨウ キン
楊 昕さん

出身：中国。浙江省出身
滞在期間：日本6年目
勤続年数：にしてつ1年目



外国籍従業員の視点から見た職場の魅力と、多文化共生の環境づくり。

» インタビュー全文は
HPをご参照ください。



https://www.nnr.co.jp/global_logistics/sustainability/society/workplace/diversity/

公平性、多様性、包括性（DEI）を促進するイベントに参加（UK）

2024年6月20日、NNR GLOBAL LOGISTICS UK LIMITEDはThe Big Logistics Diversity Challenge（以下BLDC）に参加しました。BLDCへの参加は、私たちの持続可能な取り組みの一環として、公平性、多様性、包括性（DEI）の推進に寄与しています。ロンドン、マンチェスター、ウェリントンボローの支店・倉庫から集まった10人のメンバーで構成されたチーム「WiNNRs」は、共通の目標に向かって団結し、このイベントへの参加を通じて多様性とチームワークの精神を受け入れました。

物流業界全体で公平性、多様性、包括性（DEI）を促進

2019年のイベント開始以来、BLDCはイギリスの物流および倉庫業界における公平性、多様性、包括性（DEI）を推進してきました。このイベントでは、身体的・精神的なチームビルディングチャレンジを通じて、多様性への取り組みを協力して探求しより包括的な業界を創造することを目指しています。また、従業員にやりがいを感じさせることも重要な目的です。

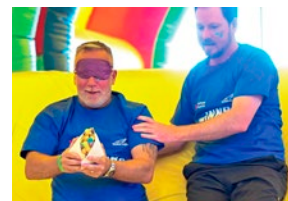
チーム「WiNNRs」が挑戦！

チーム「WiNNRs」はお揃いのチームTシャツを着用し、さまざまなチームビルディングアクティビティに挑戦しました。特に、パートナーが目隠しをして誘導する障害物競争では、効果的なコミュニケーション、継続的な励まし、信頼、機敏さなどの重要なスキルに焦点が当てられており、真のチームワークを試す貴重な機会となりました。

最も楽しいアクティビティの一つはキャットウォークチャレンジでした。チーム「WiNNRs」は観客を魅了し、生き生きとした様子に追加ポイントが与えられ、その創造性とエネルギーで高得点を獲得しました。

チーム「WiNNRs」は36チーム中10位という堅実な成績でしたが、チームビルディングを通じて、素晴らしいチームと多様性の認識を高めることができました。

BLDC2024への参加は、NNRのサステナビリティポリシーにある社会課題の解決に向けた取り組みを反映しています。今後も私たちは、多様性の促進に努め、持続可能な物流の実現を目指します。すべての従業員が活躍できる職場環境を提供し、社会課題の解決に向けた取り組みを続けてまいります。



多様なワークスタイルを支える制度

■仕事と育児・介護の両立を支援

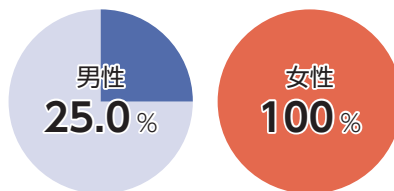
西鉄グループでは、従業員一人ひとりがライフステージに応じて柔軟な働き方ができるよう、各種制度や施策の拡充に努めています。

▶多様なワークスタイルを支える社内制度一覧（抜粋）

コアタイムなしのフレックスタイム制度	業務の繁閑等にあわせて労働時間を柔軟に設定し、労働時間の短縮や私生活との調和を図る。
子育て・家族の介護のための短時間制度	子育て、介護など事情に合わせて短時間勤務、日数減勤務を選択可能。事由が子育ての場合、乗務職は中学校就学終期まで制度利用が可能。（その他は小学校就学終期まで）
子育て・家族の介護等を目的とした保存年休制度	妊娠中や中学校入学前の子どもを持つ従業員、要介護状態の家族がいる従業員等が、失効した年次有給休暇を最大50日保存し、妊産婦健診や育児、家族の介護のために取得可能。
介護休業制度	通算で1,095日（3年間）取得可能
キャリア・リターン制度	結婚・子育て・介護などを理由に退職した従業員の再入社制度
ライフキャリア休職制度	勤続3年以上の従業員が不妊治療をする場合、1年を上限に取得可能。その他資格取得等を目的に取得することも可能。

子育てや介護と仕事との両立については、法定の範囲を超える当社独自の取り組みとして、短時間勤務や短日数勤務を選択できる制度を設けています。当事業本部では、2024年4月1日現在、39名の従業員が短時間勤務制度を活用し、育児や介護と仕事の両立に取り組んでいます。また、さまざまなライフイベントに関係なく安心して働き続けられるよう、2023年度にライフキャリア休職制度が新たに導入されており、2024年4月1日現在、5名が利用しています。

▶2023年度の当事業本部の育児休業取得率



健康経営・労働安全衛生の取り組み

事業の礎となる従業員の健康と労働安全衛生環境を向上させるため、西鉄グループ一体となった管理体制を構築しています。毎年、「健康経営」「安全」「衛生」それぞれに対して、グループ目標と活動方針を策定し、従業員の安全の確保や健康維持・増進に努めています。当事業本部においても、安全で健康的な職場づくりに向けて、継続的な改善に取り組んでいます。

2024年度安全衛生活動グループ目標 総休業日数 対前年5%削減

西鉄グループ安全活動計画	西鉄グループ衛生活動計画	西鉄グループ健康経営計画
目標 重大災害0件 重点施策 ①ゼロ災プロジェクトの推進 ②「滑り・つまずき・踏み外し」の転倒災害削減 ③ストレス関連疾病の発生予防・早期発見と治療 ④運動機会の増進、飲酒習慣および食生活の改善 ⑤感染症対策	目標 対前年におけるメンタル疾患件数の削減 重点施策 ①メンタルヘルス対策（ラインケアおよびセルフケア）の強化 ②感染症対策の継続	目標 グループ各社の健康経営推進計画に定めるKPI（重要達成度指標）の達成 重点施策 ①健康診断後の再検査受診率の向上 ②禁煙への動機づけ

■健康経営の推進

西鉄グループでは2022年9月に「西鉄グループ健康宣言」を制定し、さまざまな側面から従業員の健康増進に取り組んでいます。

2023年度より、禁煙外来への受診補助を実施し、従業員が喫煙による健康被害を避けられるよう、会社として禁煙を推進しています。

当事業本部では、2023年度より従業員を対象とした定期健康診断の際に、委託保健師による健康相談を実施しています。また、希望者には健康診断の結果説明会も行っています。また、当事業本部内で「安全衛生委員会」を月1度開催しています。安全衛生に関する課題の進捗状況などを確認するほか、産業医による職場視察や、健康に関するテーマを盛り込んだ講義なども行っています。2023年度より実施している西鉄陸上部所属の選手とともにランニングする企画は、2024年度も継続実施を予定しています。

人権

マテリアリティ（重要課題）「あらゆる人権の尊重」

人権に関する負の影響を引き起こしたり助長したりすることを回避し、そのような影響が生じた場合にはこれに対処します。また、グローバルに広がっている国際物流事業、お取引関係によって直接的につながっている人権への負の影響を防止または軽減するよう努めます。

人権尊重に関する基本方針

人権とは誰もが有する「人間の尊厳」に基づく権利であり、尊重されるべきものです。西鉄グループでは、当社グループの事業活動に関わる全ての人々の人権を尊重するために、基本的な考え方や取り組むべきテーマを定めた「[西鉄グループ人権方針](#)」を制定し、役員・従業員やステークホルダーに対して理解・遵守を求めています。あらゆる差別や人権侵害につながる事業活動は一切行いません。また当事業本部の事業は、グローバルのあらゆるステークホルダーとの関わりによって成り立っており、自社だけでなくサプライチェーンも含めた人権尊重の取り組みが重要であることを認識しています。

従業員支援プログラム（EAP）と従業員のウェルビーイングへの効果（英国）

従業員支援プログラム（EAP）は、従業員にとって非常に有用な支援ツールであることが証明されています。2023年より導入したこのプログラムは、仕事や私生活に関連するストレスやメンタルヘルスの問題を抱える従業員に対して、24時間365日、第三者の専門家による優れたサポートを提供しています。従業員がEAPを利用する必要がないことを望んでいますが、必要な場合にこのツールが利用可能であることは安心です。多くの従業員がサポートを求めてEAPに連絡しており、プログラムが効果的であることを示しています。仕事だけでなく私生活においても心身ともに健康でいられるよう、引き続き会社としてサポートしていきます。

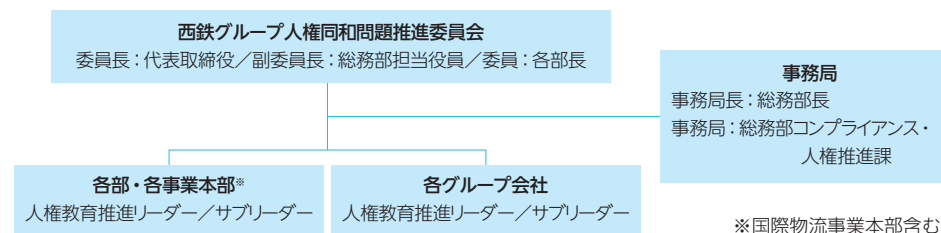


NNR GLOBAL LOGISTICS UK LIMITED /
HEAD OF ADMINISTRATION / LEE WOODWARD

人権尊重の取り組み

推進体制

西鉄グループでは、人権問題に対する取り組みを進めるため、「西鉄グループ人権同和問題推進委員会」を設置しています。当事業本部においては、人権教育推進リーダーを人権尊重活動の責任者として、同委員会と適宜コミュニケーションをとり、本部内における教育や啓発活動を行っています。



教育・研修と啓発活動の実施

西鉄グループでは、人権問題や同和問題に関する社内研修の担い手を育成するために、「人権教育推進リーダー研修」を実施し、さらに受講したリーダーによる研修を各職場に展開しています。2023年度はリーダー799名が全従業員約20,000名に対して自身の職場にて、同和問題やハラスメント・障がい者・LGBTQ+などの人権課題について研修を行いました。2023年度のパワハラ研修は、役付社員及び出向社員に対しe-ラーニングにて研修を行い、自身のマネジメントや職場の状況について振り返りを行い、より働きやすい職場づくりを行っています。

また壁新聞「人権かわら版」の発行などの啓発活動も行い、従業員の人権意識の醸成に努めています。

相談窓口の設置

当事業本部独自の取り組みとして、本部内に人権を含めた労働条件や職場環境の問題全体に対応した相談窓口を設け、お取引先や従業員をはじめとしたステークホルダーからの個別の相談に対応しています。

情報セキュリティ

情報セキュリティに関する基本的な考え方

西鉄グループでは、お客さまからお預かりしている重要な情報や当社の情報資産を安全・確実に取り扱うため、規則を定め、管理体制を構築し、情報セキュリティの維持・向上を図っています。

当事業本部は、国際物流という重要なインフラをグローバルに担っており、今後ますます高度化・複雑化するサイバー攻撃や、情報漏洩等は大きなリスクであると認識しており、情報セキュリティ対策の強化および管理・指導を徹底することで、安全・安心なサービスの提供を追求しています。

推進体制

西鉄グループでは、「ICT 規程」や「情報セキュリティ規則」に基づいた情報セキュリティ管理体制を構築しています。また、当事業本部ではBCP（事業継続計画）マニュアルを独自に策定しており、情報インシデントの未然防止や発生時の対応に関する手順を定め、IT（情報システム）運用のリスクマネジメントと危機管理・強化に取り組んでいます。

情報セキュリティに関する目標

西鉄グループ「第16次中期経営計画」では「海外事業におけるガバナンス強化」を重点戦略の1つとして掲げ、アクションプランに落とし込み、海外グループ各社を含めた情報セキュリティ対策の強化および管理・指導を計画・推進しています。

アクションプラン

- 情報セキュリティ規則の見直し・検討、策定ならびに、定着化
- 情報セキュリティに対する意識およびリテラシーの向上
(情報セキュリティテストの実施など)
- 海外拠点の情報セキュリティ強化

情報セキュリティ強化への取り組み

■基幹業務システム・インフラ環境のさらなる強化

当事業本部では、海外のグループ企業を含めて統一した基幹業務システムを構築しており、日本国内主導で一元管理し、運用しています。この基幹業務システムは、グローバル全体での出荷・取引情報等の重要なデータを扱っており、外部からの攻撃を受けると業務への支障や機密情報の漏洩等の大きなリスクが想定されることから、当事業本部では情報セキュリティの対策・改善に継続的に取り組んでいます。

またインフラ環境面での強化施策としては、次世代セキュリティモデルへの移行計画を策定し、実施しています。

■海外における情報セキュリティ強化

西鉄グループが中期経営計画の重点戦略の1つに掲げる「海外事業におけるガバナンス強化」への取り組みの一環として、当事業本部では、2023年度は海外グループ各社における情報セキュリティ規則の見直し・検討を実施しました。さらに2024年度以降にかけて、規則の策定と定着化を図っていきます。海外グループのインフラ環境については、日本国内と同様にグローバルで統一された情報セキュリティ環境を整備し、セキュリティリスクの低減を図っていきます。

■従業員への情報セキュリティ教育

西鉄グループでは、情報セキュリティに対する従業員の意識やITリテラシー向上を目的として、従業員への情報セキュリティ教育を毎年行っています。海外を含む全従業員を対象にe-ラーニングを実施しているほか、標的型攻撃メールに対する訓練を実施しています。



西鉄グループ全体で、個人情報保護や情報漏洩防止などをテーマとしてe-ラーニングを実施

社会貢献活動

西鉄グループでは創立記念月である9月を「にしてい社会貢献月間」と定め、グループ全体で社会貢献活動を推進しています。

清掃活動をはじめ、バスの日イベント、交通安全教室、献血、食糧支援などを実施しました。当事業本部においても、国内外の各拠点でさまざまな活動に取り組んでいます。

社会貢献活動（主な例）

■ フードバンクへの寄付（香港）

NNR GLOBAL LOGISTICS (HK) LIMITED.では、従業員の社会的関心を高め、SDGsの目標2である「飢餓をゼロ」に貢献するため、フードバンクの取り組みに賛同し、NPO団体へ食品の寄付を行いました。保存可能な食べ物を寄付し、地域社会の困っている人々と食べ物を分かち合うことで、地域への社会貢献を目指しています。

2024年度以降も引き続き、この支援活動に取り組んでいきます。



フードバンクへ寄付した食品と活動に参加する香港社メンバー

■ 幕張の浜ビーチクリーン（グローバルデジタル推進部）

グローバルデジタル推進部は、「ビーチクリーン活動などを通して街の課題に向き合い、平和で安全な環境作りに貢献する」というNPO団体の活動趣旨に賛同し、幕張の浜のビーチクリーン活動に参加しました。

幕張の浜を清掃しながら、近年深刻な課題となっている海洋プラスチック問題について考えることができました。

2024年度も継続して、清掃活動に参加する予定です。



幕張の浜でのビーチクリーン活動に参加したメンバーと集めたごみ

■ ペットボトルのキャップ収集（メキシコ）

NNR GLOBAL LOGISTICS MEXICO, S.A.DE C.V.では、がんなどの病気に苦しむメキシコの低所得層の子供と若者を支援するというNPO団体の取り組みに賛同し、ペットボトルのキャップを集めています。赤いハートが1つ埋まるごとに、継続して収集しています。



集めたペットボトルのキャップを収集容器に入れる活動メンバー

» その他の社会貢献活動についてはHPをご参照ください。
<https://www.nishitetsu.co.jp/ja/sustainability/social/contributions.html>



ガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメント

マテリアリティ（重要課題） 「公正・誠実な事業活動の推進」

海外拠点を含めたコンプライアンス（情報セキュリティを含む）の統制とグローバルベースのサステナビリティの取り組みの向上を目指します。

アクションプラン（2024年度の取り組み内容）

- 海外法務課を新設し、内部統制を強化
- 海外向けコンプライアンスセルフチェックの多言語対応化

コンプライアンスに対する基本方針と推進体制

西鉄グループでは2003年にコンプライアンス推進体制を発足し、「にしてつグループコンプライアンス方針」を制定しました。本方針に基づき、従業員がとるべき行動原則が15項目定められています。

にしてつグループコンプライアンス方針

にしてつグループは、法令違反や非倫理的な行為による利益を一切求めません。事業活動を行う国・地域で適用されるすべての法令、業界基準、社会規範（以下、「法令や社会規範等」と記す）を正しく理解し、これらを遵守します。

» 以下、全文はHPをご参照ください。

<https://www.nishitetsu.co.jp/ja/sustainability/governance/compliance/main/0/teaserItems1/01/linkList/0/link/houshin20171016.pdf>



にしてつグループ従業員がとるべき行動指針

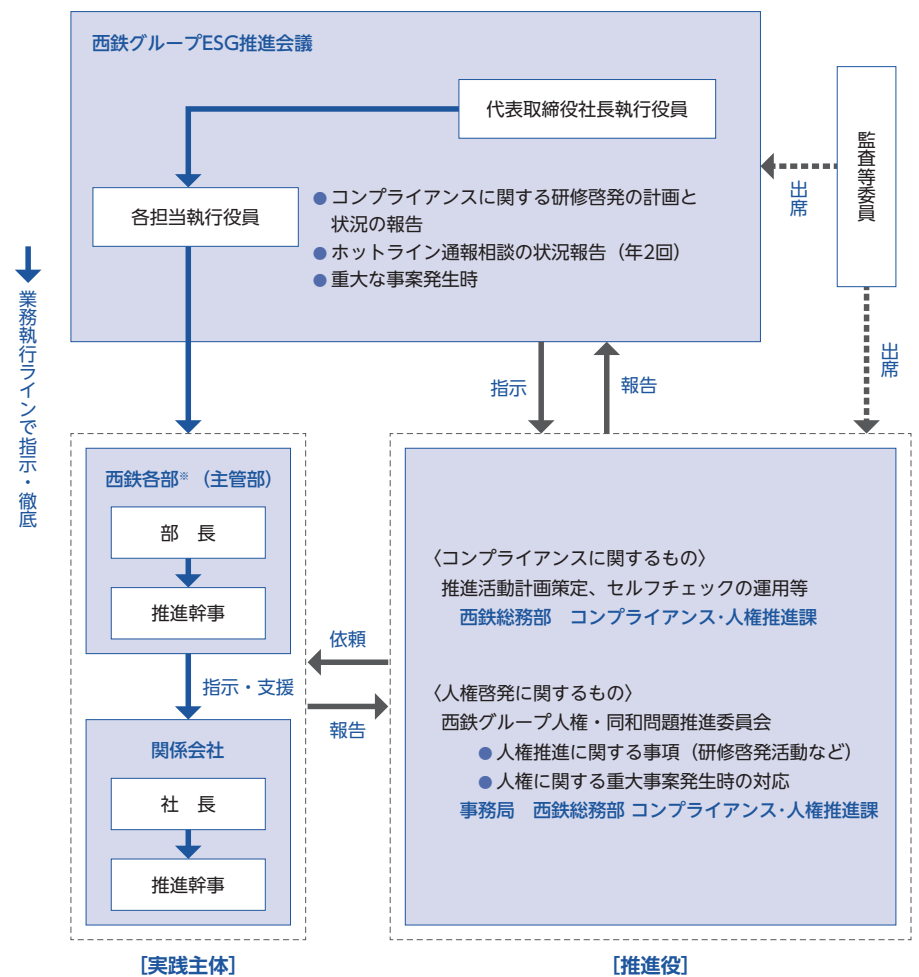
- 法令や社会規範等の遵守
- 安全・安心な商品やサービスの提供
- 適切な情報開示とコミュニケーション
- 公正な取引と競争
- 贈収賄の禁止、接待贈答の制限
- 利益相反行為の禁止
- 反社会的勢力および団体に対する姿勢
- 資産・情報の適切な取り扱い
- 社外への情報発信、ソーシャルメディア
- 人権の尊重
- 労働安全衛生および労働者の権利の尊重
- 社会との調和、社会貢献
- 環境問題への取り組み
- 取引先への協力要請
- コンプライアンスの推進・向上

また、コンプライアンス方針を実践する上での基本方針や判断・行動の基準を具体的に示した「にしてつグループコンプライアンスマニュアル」を作成し、全従業員に配布しています。

これらのコンプライアンス方針・マニュアルを土台として、当事業本部では独自に「国際物流事業本部コンプライアンスマニュアル」を作成し、コンプライアンス方針や行動指針の正しい理解と、それに基づく行動の拠りどころとしています。

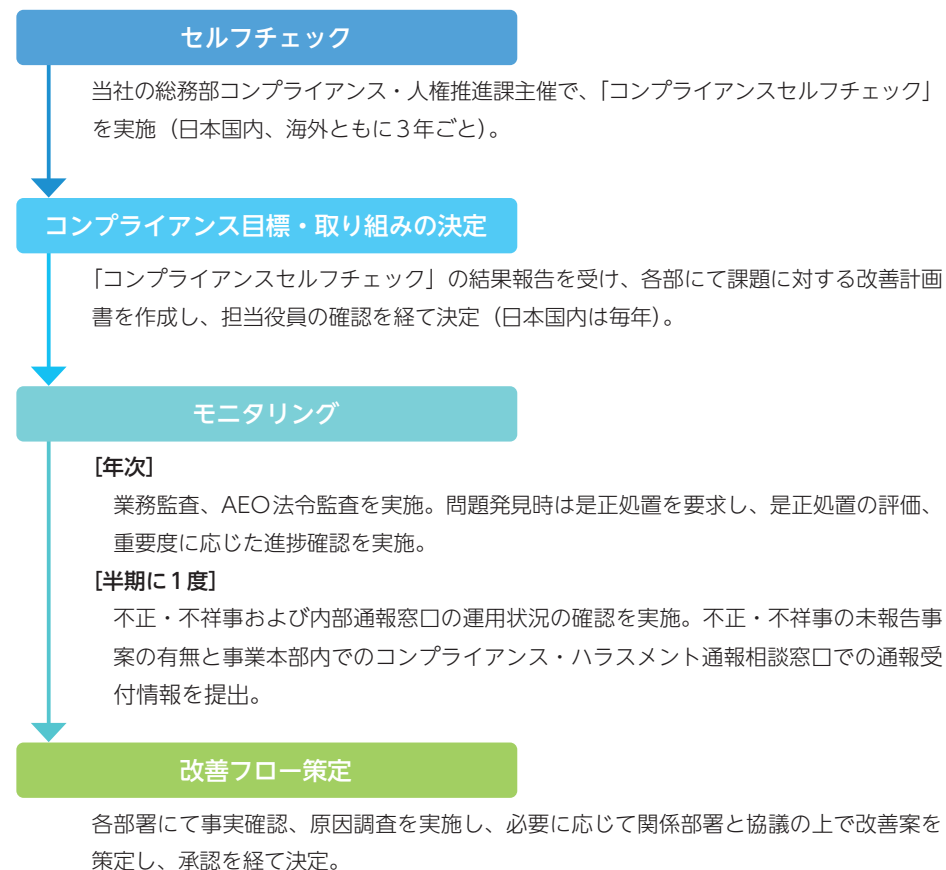
国際貨物輸送は、社会的責任の強い事業です。また、国際貨物輸送を扱う事業者は、お客さまの重要な情報を知り得る立場にもあります。そうした重要性や特殊性から、通関業法においては守秘義務や信用の失墜行為の禁止が求められ、また、関係法令（貨物利用運送事業法、関税法など）において、一般法よりも厳しい規定が設けられています。当事業本部とその従業員には、社会からの期待にお応えするために、関係法令および社会規範を遵守する当然の責任と義務があります。

▶ 西鉄グループのコンプライアンス推進体制



コンプライアンスに関わるPDCAの仕組み

前述のコンプライアンス方針、コンプライアンス推進体制の下、当事業本部においては下図のようなサイクルを回すことで、コンプライアンス遵守に取り組んでいます。



コンプライアンス教育・浸透の取り組み

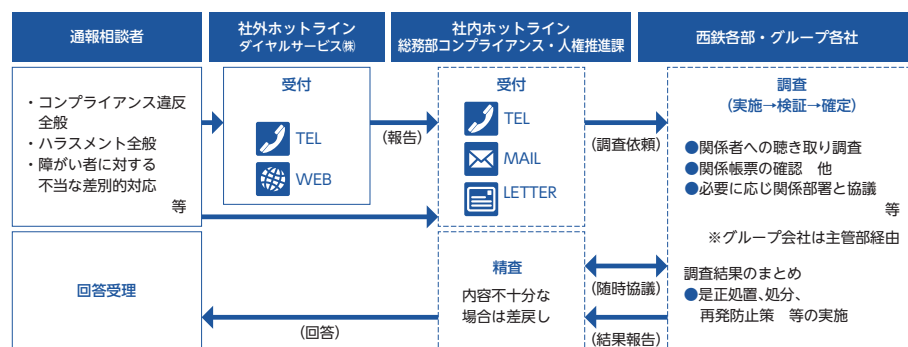
入社時研修、係長研修、課長研修、赴任前(後)研修、社長研修など、各種の階層別研修を実施して、全従業員がコンプライアンスの重要性を理解し、意識を向上させるよう図っています。また当事業本部では、コンプライアンスマニュアルを国際物流における具体的な事例に反映し、「国際物流事業本部コンプライアンスマニュアル」として日本語版及び英語版を作成し、海外グループを含め全従業員へ周知しています。具体的な事例を通じて、コンプライアンス違反のリスクを自分事として理解できるように努めています。



内部通報制度

西鉄グループではコンプライアンス違反に関わる通報窓口として、社内外でホットラインを設けています。通報者のプライバシーは保護され、報復行為や不利益となる取り扱いは一切認めないことを社内規定で定めています。

▶西鉄グループホットライン通報相談から回答までの流れ



※回答後、不利益な取り扱いがないか必要に応じ確認。

※調査対応結果は西鉄社長、監査等委員へ、ホットライン運用状況は取締役会で報告。

※個人情報等は調査、是正、再発防止の目的以外には使用しない。

※調査等で関係するグループ会社に情報提供が必要な場合は本人の同意を得て提供。

リスクマネジメントの取り組み

BCP（事業継続計画）の策定

日本国内の事業拠点（関東・関西）において、テロや災害、システム障害や不祥事といった危機的状況下に置かれた際の行動指針や、日頃の備えについての措置、処置、手順などを、「国際物流事業本部 リスクマネジメント/BCP/危機管理対応マニュアル」としてマニュアル化し、部内で共有しています。

海外現地法人におけるリスクマネジメント

国内拠点と同様に、海外現地法人においても内部監査を実施しており、経理面に加えて、総務や労務面からもチェックシートに基づいた調査が行われています。2023年度は5法人で実施し、2024年度も同規模での実施を見込んでいます。

また、2024年度新たに海外法務課を設置し、海外におけるリスク管理及びガバナンス強化に取り組んでいます。

2024年5月に開催された世界会議では、グループ各社の社長を対象にワークショップを実施し、ガバナンスについての理解を深め、今後の取り組みについて周知しました。

現在、コロナにより一時取りやめていた海外現地法人の主要な役割を担う人財を日本に集めて、コンプライアンスや人財開発を学ぶ研修の復活に向け、取り組んでいます。

事業本部情報

NNR GLOBAL LOGISTICS ESG データ集

事業

	2024年 4月1日現在	2023年 4月1日現在	2022年 4月1日現在
事業展開国・地域数(カ国・地域)	28	29	29

	2023年度	2022年度	2021年度
営業収益(百万円)	138,653	231,813	186,168
航空貨物 取扱量・件数	航空輸出(千t)	95	127
	航空輸入(千件)	314	375
海上貨物 取扱量	海上輸出(千TEU)	99	102
	海上輸入(千TEU)	129	140

環境

	2023年度	2022年度	2021年度
CO ₂ 排出量(Scope1+2)(t)	1,667	1,478	1,508
電力消費量(kWh)	3,344,355	4,118,988	4,144,055
再エネ由来電力	235,647	82,303	0
ガス消費量(m ³)	176	198	181
ガソリン消費量(ℓ)	30,629	26,325	23,212
軽油消費量(ℓ)	0	0	128
コピー用紙消費量(千枚)	19,866	21,830	23,899
水消費量(m ³)	3,333	3,470	3,691

※2023年度より外部公表の際、電力会社の排出係数を管理値「0.37」ではなく
2023年度排出係数の「0.457」を使用。

人財

	範囲	2024年 4月1日現在 (海外は1/1)	2023年 4月1日現在	2022年 4月1日現在
従業員数(名)	国内・海外	3,415	3,363	3,234
うち男性(名)	国内・海外	1,831	1,822	1,762
うち女性(名)	国内・海外	1,584	1,541	1,472

	範囲	2023年度	2022年度	2021年度
新卒採用者配属数(名)	国内	50	43	38
うち男性(名)	国内	22	22	18
うち女性(名)	国内	28	21	20
経験者採用者配属数(名)	国内	17	27	18
うち男性(名)	国内	1	8	4
うち女性(名)	国内	16	19	14

	2023年度	2022年度	2021年度
海外短期駐在/ 研修制度派遣者数(名)	5	5	0

※2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施せず

ダイバーシティ

	範囲	2024年 4月1日現在 (海外は1/1)	2023年 4月1日現在	2022年 4月1日現在
女性従業員比率(%)	国内・海外	46.4	45.8	45.5
女性管理職比率(%) [*]	国内	3.2	1.9	1.8

※(国内)課長級以上

緑：国内・海外を合わせた数値 オレンジ：国内のみの数値

ワーク・ライフ・バランス

	2023年度	2022年度
男性育児休業取得率(%)	25.0	31.8
女性育児休業取得率(%)	100	100

品質

		2024年4月1日現在
ISO9001 認証取得法人数	国内拠点(法人)	2
	海外拠点(法人)	17
EN/AS9100シリーズ 認証取得拠点数	国内拠点(拠点)	7
	海外現地法人(拠点)	10
AEO認証取得件数(日本)(件)		3 [*]
AEO認証取得法人数(海外)		13
TAPA CLASS A 認証取得拠点数	国内拠点(拠点)	2
	海外拠点(拠点)	7

※特定保税承認者、認定通関業者、特定保税運送者

情報セキュリティ

	2023年度
情報セキュリティ教育 [*] の受講者数(名)	1,823
情報セキュリティ教育 [*] の受講率(%)	95.8

※e-ラーニングなど

コンプライアンス

	2023年度	2022年度	2021年度
情報セキュリティインシデント(件)	0	0	0

組織情報

西日本鉄道株式会社 国際物流事業本部

(英文表記：NNR GLOBAL LOGISTICS A Div.of Nishi-Nippon Railroad Co.,Ltd)

本部所在地 東京都中央区日本橋三丁目2番5号 毎日日本橋ビル

創業 1948年11月15日

本部長 常務執行役員 国際物流事業本部長 宇高 圭一

事業内容
利用運送事業
航空運送代理店業
通関業
倉庫業

認定・承認
AEO事業者（特定保税承認者、認定通関業者、特定保税運送者）
特定航空貨物利用運送事業者
ISO9001（品質マネジメントシステム）
TAPA FSR 2020 CLASS A（倉庫・保管施設のセキュリティ認証-最高レベル）
対象施設：成田ロジスティクスセンター、りんくうロジスティクスセンター
EN/AS9120（航空、宇宙および防衛分野の組織に対する品質マネジメントシステム）
対象サイト：本部、成田、原木、多摩、名古屋、中部国際空港

加入団体
THE WACO SYSTEM
国際航空運送協会（IATA）
一般社団法人 航空貨物運送協会（JAFA）
一般社団法人 国際フレイトフォワーダーズ協会（JIFFA）
一般社団法人 日本通関業連合会
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社 等

事業所数 28カ国・地域 121都市（2024年4月1日現在）

